

市政

CITY GOVERNMENT

2026

1

January

vol.75

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「旧西村山郡役所および郡会議事堂」寒河江市（山形県）

■年頭のごあいさつ……………6

全国市長会会長 広島市長 ●松井一寛

■令和8年総務大臣年頭所感……………8

総務大臣 ●林 芳正

■市長座談会……………12

女性市長大いに語る／暮らしの満足度を高めるために／

座談会出席市区長 ●加茂市長・藤田明美／北区長・やまだ加奈子

座間市長・佐藤弥斗／大東市長・逢坂伸子

司会・コーディネーター ●島田市長・染谷絹代

■市政ルポ 本宮市（福島県）……………20

便利さと自然がちょうどいい「福島へのそのまち」

オンリーワンの住みよさへの評価は全国注目の的

■マイ・プライベート・タイム……………26

誠実な人となれ

甲斐市長 ●保坂 武

■わが市を語る……………28

◆活力ある持続可能なまちであるために

五條市長 ●平岡清司

◆人と企業とスポーツが創る／近未来鳥栖／

鳥栖市長 ●向門慶人

■これぞ！食のイチオシ 室蘭市（北海道）……………32

■写真で見る都市の変遷／今と昔の風景／……………33

土佐清水市（高知県）



市政ルポ 本宮市（福島県）

本宮市長 ●高松義行

特集

市民の安全を守るインフラ老朽化対策

〔寄稿1〕都市インフラ老朽化と財政持続性の両立に向けて……………36

甲南大学経済学部教授 ● 足立泰美

〔寄稿2〕持続可能な橋梁マネジメントの実現に向けて……………39

富山市長 ● 藤井裕久

〔寄稿3〕未来へつなぐまちづくり
藤沢らしさを未来につなぐ持続可能なまち……………42

藤沢市長 ● 鈴木恒夫

〔寄稿4〕高津川流域における地域インフラ群再生戦略
（予防保全への転換に向けた広域・産学官連携）……………45

益田市長 ● 山本浩章

動き

■世界の動き／ウクライナが開戦以来最大の窮地に 拓殖大学客員教授 ● 名越健郎……………48

■経済の動き／米国のAーブームはバブルなのか 名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一……………50

■自治の動き／公務の素晴らしさとそれを適正に評価する新年に！―官民の給与の比較方法の見直し―
帝京大学教授（法学博士）・バーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋……………52

■都市のリスクマネジメント……………54

福祉BCPの実効性と災害福祉計画……………跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち……………56

鐵耕山人 富田鐵之助②② サンサ時雨……………作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………58

■令和8年度における被災市町村に対する人的支援について（依頼）……………67

■編集後記……………68

年頭のごあいさつ



活力ある地域の未来のために

全国市長会会長

ひろしま
広島市長

まついかずみ
松井一實



令和8年の年頭に当たり謹んで御挨拶を申し上げます。会員市・区長の皆様には、全国市長会の諸活動に御尽力をいただいておりますことに対し、厚く御礼申し上げます。

昨年は高市内閣が発足し、我が国初の女性総理大臣が誕生いたしました。高市総理におかれましては、歴代最長の長きにわたり総務大臣を務められるなど、地方行政に極めて精通され、これまでも地方に対し御尽力いただいています。今後も、都市自治体の声を十分に反映した政策を力強く推し進めていただけるものと大いに期待しています。

人口減少対策・地方創生

さて、人口減少問題につきましては、都市自治体が積極的に多様な取組を進めているにもかかわらず、地方の人口は減少し続

けており、地方の置かれている状況は極めて厳しく、その克服に向けて、地方創生の取組が極めて重要となっています。

高市内閣においては、「我が国最大の問題は人口減少である」との認識に基づき、「人口戦略本部」を設置するとともに、地方が持つ伸び代を生かし、国民の暮らしと安全を守るため、「地域未来戦略本部」を新設されました。今こそ地方が直面する状況を打破し、持続可能な活力ある社会の構築に向け、この国の在り方を変革する大きな流れを作り出していく好機であり、人口減少対策や東京一極集中の是正といった取組を不断に積み重ねていくことが必要であると考えます。

本会ではこれまで、都市自治体の自主性と創意工夫に基づく事業が円滑かつ持続的に展開できるよう、必要な財源の確保を目指すとともに、地域の生活環境を支える基

幹産業の支援・活性化などの諸課題の解決に向け、あらゆる機会を捉え、国に対し働き掛けを行ってきました。

今後とも、現場の様々な意見を踏まえながら、各都市自治体がそれぞれの特性を生かした発展を遂げることができるよう、地域の実情に応じた施策展開が可能となる仕組みづくりを行うことなど、国に対し、引き続き働きかけを行ってまいります。

学校給食費の抜本的な負担軽減

「いわゆる給食無償化」につきましては、昨年末、自民党・公明党・日本維新の会の三党の実務者による協議が進められていたとは言え、令和8年度予算編成が大詰めを迎える時期に至るまで、政府から具体的な制度設計等が示されず、学校給食を運営する我々都市自治体にとっては、令和8年4月からの実施時期のみが示される中で、具

体的な対応を一切進めることができないという大きな混乱が生じました。

そうした中、本会としては、学校給食が地域の実情に応じて多様な形で実施されていることを踏まえ、全国どの自治体においても格差なく取り組むことができるよう、また、国の責任において必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みとするよう、社会文教委員会を中心として国に対し強く求めてまいりました。そして、全国の多くの市・区長にも活発な要請活動をしていただいたこともあって、最終的に本会の要求がほぼ受け入れられる結果となりました。これもひとえに市・区長の皆様の御尽力の賜物であり、感謝申し上げます。

しかしながら、「無償化」という言葉に関しては、「いわゆる給食無償化」は、保護者負担となっている「学校給食費の抜本的な負担軽減」であると明確にされたものの、これまで具体的な内容が示されないまま「無償化」という言葉だけが流布され浸透しているという実情は残っているという感否めません。今後、本制度の実施までに、国が責任をもって、正確な趣旨の周知徹底に取り組むよう、引き続き強く求めてまいります。

また、支援の基準額は毎年物価動向を的確に反映し実態と乖離することのないようにすることや、具体的な制度設計において地方団体の意見を十分に反映することなどを強く主張してまいります。

地方税財源の確保

政府において、物価高を乗り越え、危機管理投資と成長投資を通じて「強い経済」を実現する総合経済対策が決定されました。「重点支援地方交付金」の更なる十分な追加、医療機関・介護サービス事業所等における物価上昇や賃上げへの対応支援、電気・ガス料金の負担軽減、自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費増加の対応、能登半島地震等からの復旧・復興の加速化、国土強靱化、クマ被害対策の推進、地方交付税の増額など、本会の決議等に沿った内容が盛り込まれました。

また、「物価高対応子育て応援手当」を支給する方針が盛り込まれ、都市自治体としてもその効果に大きく期待を寄せるものがあります。自治体の実情に応じた簡便な運用方法及び迅速に実施できる方策を検討すること、さらにその事務に要する費用については、国において全額を確実に措置することを、国に対し求めてまいります。

加えて、「ガソリンの暫定税率」の廃止に伴う代替財源や教育無償化に係る財源については、国の責任において、今後の安定財源を確実に確保するよう強く求めてまいります。

年末の地方財政対策においては、物価高や金利上昇、米国通商政策等による世界経

済の不確実性など、経済・社会構造が変化していく中、社会保障関係費や人件費の増加、官公需の価格転嫁、地方創生・人口減少対策、脱炭素化、デジタル化、国土強靱化、インフラ老朽化対策などに係る歳出増を踏まえ、地方の一般財源総額、地方交付税総額ともに、前年度を上回る額が確保されました。

また、臨時財政対策債は、昨年度に引き続き新規発行額が計上されない上で臨時財政対策償還基金費が創設されることに加え、交付税特別会計借入金残高が大幅に縮減されるなど、地方財政の健全化が大きく図られています。これらを高く評価するとともに、政府・与党関係者の格別の御高配に深く感謝申し上げる次第です。

結びに

都市自治体におきましては、なお多くの課題が山積していますが、私はそれぞれに特色を持った815の市・区長が団結して活力ある地域の未来のために連携していけば、難題も克服できるものと確信しています。

今年の干支は午です。力強く駆け抜ける馬のイメージから前進やチャレンジの年とされています。私も都市自治体の代表として、先頭に立つて取り組んでまいりますので、引き続き皆様の格別の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。年頭の御挨拶とさせていただきます。

令和8年総務大臣年頭所感



はじめに

明けましておめでとうございます。

昨年10月に総務大臣を拝命しました、林芳正です。

まず、昨年より、令和7年8月の大雨、先般の台風第22号及び第23号、また、カムチャツカ半島付近を震源とする地震に伴う津波など、大雨や地震等が相次いで発生しています。災害により亡くなられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に対し、心よりお見舞い申し上げます。

人口減少や少子高齢化など、我が国が様々な課題に直面している中、私は、国

民生活に広く密接な関わりのある幅広い行政分野を所掌する総務大臣として、「今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作る」との内閣の基本方針の下、全力で取り組む所存です。

以下、当面、特に力を入れて取り組みたい政策の方向性について、一端を申し上げます。

活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立

活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立に取り組めます。

地方の大きな「伸び代」を活かすため、特定の地域に継続的に関わる関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」について、関係府省庁と連携して速やかに制度設計を進め、国民の皆様にご利用いただけるアプリの来年度中のリリースを目指します。

地域の成長につながる施策を、都道府県域を超えた多様な主体の連携により、点から面に展開するため、「広域リージョン連携」の取組を推進します。

「地域おこし協力隊」について、隊員数を1万人にすることを目標に、戦略的な情報発信やサポート体制を強化すると

総務大臣

林 はやし
芳正 よしまさ



もに、「地域活性化起業人」については、地方団体と企業・個人とが相互に交流できるオンラインツールを活用し、マッチング支援を強化します。

地域経済の好循環を進めるため、「ローカル10,000プロジェクト」の支援件数を拡大するとともに、「特定地域づくり事業協同組合」への支援を推進します。

さらに、地域の暮らしを守るため「地域運営組織」への支援や過疎対策を推進します。

物価上昇を上回る賃上げを実現するため、地方団体の発注において適切に価格転嫁が行われるよう、その取組について継続的なフォローアップや支援等を行います。

デジタルの力を最大限に活用し、地方団体や地域社会におけるDXを推進するとともに、それを支える人材の確保・育成に取り組みます。

自治体情報システムの標準準拠システムへの移行に必要な経費について支援し、地方団体における円滑・安全な移行に向けて取り組みます。

マイナンバーカードについては、昨年末に保有枚数が1億枚を超えました。今後も、希望する国民が円滑にカードを取

得できる環境の整備を進めます。

自動運転の社会実装に向けた通信環境の確保や、AI等のデジタル技術と通信インフラを活用した地域課題解決のための取組を支援し、地方創生の好事例の創出やその普及促進に取り組みます。

人材不足が深刻化する中、地方の持続可能性を高めていくため、市町村間の広域連携や都道府県による補完、自治体DXなどの取組を進めるとともに、国・都道府県・市町村間の役割の見直しを含めた課題解決への議論を促進します。

地方公務員の人材育成・確保については、優良事例の普及促進及び地方財政措置により、その取組を推進するとともに、会計年度任用職員を含む地方公務員がその力を十分発揮できるよう、環境整備に取り組みます。

令和8年度の地方財政対策においては、地方自治体の皆様から強い要望のあった一般財源総額の確保について、交付団体ベースで前年度を3・7兆円上回る67・5兆円を確保するとともに、地方交付税総額について、前年度を1・2兆円上回る20・2兆円を確保したところです。

また、物価高対応として、官公需の価格転嫁を推進する観点から委託料、維持補修費、投資的経費などを0・6兆円増額計上することとしました。

あわせて、地方財政の健全化にもしっかりと取り組み、臨時財政対策債の発行額を引き続きゼロとした上で、「臨時財政対策債償還基金費」を0・8兆円創設することとしたほか、交付税特別会計借入金の高残高を2・9兆円縮減することとしたところです。

各地方公共団体におかれては、今回の対策を踏まえ、地域の課題にしっかりと取り組んでいただくことを期待しています。

令和8年度税制改正においては、足元の物価高への対応として個人住民税について給与所得控除の見直しなどの措置を講じるほか、道府県民税利子割に係る清算制度の導入やふるさと納税制度の見直しの措置を講じることとしました。

また、軽油引取税の当分の間税率や自動車税及び軽自動車税の環境性能割を廃止することとしましたが、これらの措置に伴う減収については、安定財源を確保するための具体的な方策を検討し、それまでの間、国の責任で手当するなど、地

方の財政運営に支障を生じさせないよう適切に対応します。

さらに、引き続き住民生活に密着した行政サービスを支える地方公共団体の税収をしっかりと確保するとともに、経済社会の構造変化に対応し、都市と地方もお互いに支え合うという基本的考えに立ち、偏在性の小さい地方税体系の構築に向けた具体的な取組について検討を行います。行政相談では、国・地方共通相談チャットボットの機能改善による利便性向上や、地方団体等と連携して地域の「困りごと」の解決を図ります。

信頼できる情報通信環境の整備

信頼できる情報通信環境の整備を進めます。

最新のセキュリティ技術の動向等を踏まえ、地方団体の業務に即した対策を検討し、地方団体のサイバーセキュリティ対策の更なる強化を図ります。

防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な暮らしの実現

防災・減災、国土強靱化の推進による安

全・安心な暮らしの実現に取り組みます。

災害が激甚化・頻発化する中、消防の果たす役割はますます増大しています。

消防防災力の充実強化を図るため、昨年の林野火災でも活躍した緊急消防援助隊や常備消防の体制強化、消防団を中核とした地域防災力の向上やDX・新技術の研究開発の推進に全力を挙げます。

林野火災については、新たに林野火災注意報及び林野火災警報を創設し、普及啓発を図るなど、今後に備えます。

昨年10月1日から全国一斉に開始されたマイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化のための、いわゆる「マイナ救急」については、その認知度向上に努め、地方団体と連携して積極的に展開します。

災害時にも情報を確実に届けられる環境を整備するため、携帯電話基地局や放送施設などの通信・放送インフラの強化を進めます。

また、被災地における通信確保や被災状況の把握について、官民で対応する体制を計画的に整備します。

東日本大震災や令和6年能登半島地震など、大規模災害からの復旧・復興に向け、

被災団体の求めに応じ、地方団体間の職員派遣に取り組みます。

今後の災害についても、被災団体の人的ニーズをよくお伺いしながら、必要な支援を行います。

また、被災地の復旧・復興に向け、被災団体の財政運営に支障が生じないように、地方財政措置を講じ、適切に対応します。

国際競争力の強化・経済安全保障の確保

国際競争力の強化・経済安全保障の確保を進めます。

昨年5月に策定した「DX・イノベーション加速化プラン2030」に基づき、AI社会を支える新たなデジタルインフラの技術開発・整備、積極的な海外展開を進めます。

具体的には、産学官の結節点である国立研究開発法人情報通信研究機構と連携し、次世代情報通信基盤の中核となるオーラル光ネットワーク、宇宙や量子分野等の研究開発・国際標準化や早期の社会実装・海外展開を推進します。

そのためにも、我が国から幹部職員を

輩出している万国郵便連合、国際電気通信連合、アジア・太平洋電気通信共同体等の国際機関と緊密に連携します。

通信インフラと電力インフラが高度に連携する、いわゆるワット・ビット連携によるデータセンターの地方分散を進めるとともに、海底ケーブル、5G、光ファイバ等のAI社会を支えるデジタルインフラの整備や防衛などを進めます。

また、非常時等にも有効な低軌道通信衛星コンステレーションについて、その自律性確保に向け、官民投資によるインフラ整備を推進します。

経済安全保障上重要な5Gや海底ケーブル等のデジタルインフラについて、国際連携の下、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構による持続的・安定的なリスクマネー供給等を通じて海外展開を進めます。

AIについては、我が国が国際的なルール作りを主導する「広島AIプロセス」に関し、「報告枠組み」の運用が開始されました。これを踏まえて、賛同国の拡大や規範に則した企業等による取組の推進を図ります。

あわせて、AIの開発、提供、利用に関する指針である「AI事業者ガイドライン」について、広く普及啓発を行います。

さらに、国内の事業者等による信頼できるAI開発力の強化を支援するため、情報通信研究機構の保有するAI学習用の良質な日本語データの整備・拡充、国内の事業者等への提供や、評価基盤に関する研究開発等を強力に推進します。

我が国の放送コンテンツについて、海外展開の拡大を図るために製作支援、人材育成や海外配信を実施するとともに、適正な対価還元に向けた取引の適正化を促進するなど、製作・流通環境の整備を強力に推進します。

また、昨年11月に新設された「日本成長戦略本部」における総合的に支援すべき戦略分野の一つに「情報通信」が盛り込まれたことを踏まえ、情報通信分野における官民連携の投資促進策等についての検討を進めます。

国の土台となる社会基盤の確保

国の土台となる社会基盤の確保を進めます。

郵政事業については、ユニバーサルサービスを確保するとともに、地域の重要な生活インフラとしての郵便局の役割を拡大し、地方を守り、持続可能な地域づくりを推進します。

選挙については、今後とも、主権者教育の推進や投票環境の整備に努めます。

公的統計については、基本計画に基づき、総合的な品質向上、時代の変化等に対応した有用な統計の整備、人材育成、デジタル化推進など、改革を進めます。

昨年の「国勢調査」について、地方団体などの関係の皆様の御協力に感謝申し上げますとともに、引き続き、本年6月に全ての事業所及び企業を対象として実施する「経済センサス・活動調査」など、各種政策の基盤となる統計調査を確実に実施します。

むすび

皆様の本年のご健勝、ご多幸を祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

令和8年1月

女性市長大いに語る ～暮らしの満足度を高めるために～



かなこ
やまだ加奈子
きた 北区長(東京都)



ふじた あけみ
藤田明美
かも 加茂市長(新潟県)



司会・コーディネーター
そめ やきぬよ
染谷絹代
しまだ 島田市長(静岡県)



おおさかのぶこ
逢坂伸子
だいどう 大東市長(大阪府)



さとう みと
佐藤弥斗
ざま 座間市長(神奈川県)



人口減少や少子高齢化が進展し、地域課題が多様化・複雑化する中、市長の役割はより重要性を増しています。中でも、女性ならではの発想力や行動力を生かし、市民が暮らしやすいまちづくりを推進する女性市長への期待が高まっています。

女性活躍をけん引する都市のリーダーとして、どのようなビジョンを描き、まちづくりを進めていくのか、また、行政の長として、地域課題の解決を図っていくのか注目が集まっています。

座談会では、藤田・加茂市長、やまだ・北区長、佐藤・座間市長、逢坂・大東市長にお集まりいただき、市長としてのやりがい、中長期を見据えた持続可能な行財政運営の在り方、子育て支援施策、今後の展望などについて、幅広く語っていただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

市長としてやりがいを感じた出来事

染谷 本日は女性市長の皆さんにお集まりいただきしました。初めに自己紹介を兼ねて、市長としてやりがいを感じたことなどについて、お聞きしたいと思います。まず私が口火を切りたいと思います。

私は市長になって4期目、13年目に入ったところですが。子育て支援はもちろんですが、妊娠期から子育て期にかけて担当保健師が切れ目なくお母さんに寄り添う「島田市版ネウボラ」、赤

ちゃんが生まれたお母さんのための講座の開設など、「親育て」に向けた施策も積極的に進めてきました。

また、現在は社会構造が大きく変わる転換期です。その観点から、島田市を未来につなぐ3大戦略として、「循環型社会」「縮充」「DX」を柱に、持続可能なまちづくりも進めてきました。中でも、縮みながら充実していく「縮充」を戦略の一つに掲げた際には、「後ろ向きなことを言うな」との批判の声も聞かれましたが、進展する人口減少に即して、本来に必要な施設・事業に資源を集中させるなど、量から質へと、まちづくりの転換を進めてきました。

先日、市役所近くの横断歩道で、小学生の男の子に「市長、尊敬しています。がんばってください」と声を掛けられました。イベントに出席したときなどにも、市民の皆さんから声を掛けていただいています。本当にありがたいことです。市長という職務は、24時間365日、気を張り詰めっぱなしですが、こうした市民の皆さんからの励ましが、私の一番のやりがいになっています。

藤田 私は障がいがある方々を取り巻く環境や子どもたちの教育環境を改善したい、住みよいまちにしていきたいとの思いで、市議会議員になりました。しかし、なかなか関連の予算がつかず、市議を1期で辞め、意を決して市長選に出馬しました。今は市長就任から約6年半がたち、2期目の折り返しを過ぎたところです。

思い返すと、市長選出馬を決めた当時の財政

調整基金の残高はたったの87万円。総合計画も四半世紀にわたり策定されてきませんでした。文字通り、何もないところからのスタートです。まずは、財政健全化に努めた結果、今では目先の資金繰りに困ることはなくなりました。

現在の最も大きな課題は、公共施設の老朽化対策です。持続可能な行財政運営を進めるためにも、施設の再編は欠かせません。現在、「公共施設再編アクションプラン(案)」を基に、100回を目標として住民説明会を重ねているところですが、先日、うれしい出来事がありました。説明会に参加されたある高齢の女性の方が「本日のお話をうかがって、希望を持ちました。長生きしたくなりました」とおっしゃったのです。公共施設の再編はやむを得ないとしても、必要な施設



気を張り詰める日々の中で
市民の皆さんからの励ましが
私の一番のやりがい
になっています。



染谷 絹代
島田市市長(静岡県)

にはしっかりと投資をして、より使い勝手のよいものにしていく。そうした私の説明に賛同し、希望を感じてくださったことに喜びを感じました。
やまだ 私は区議会議員を4期、都議会議員を2期務めた後に、「みんなで創る。新時代！」を掲げ区長に就任しました。七つの主要政策を示し、各事業をスピード感をもって推進していま

すが、その進めていく基盤として、区民に寄り添った区役所となるために大切な業務改善や職員の意識改革に着手しました。

区民からご指摘をいただく「縦割り」をなくするため、「しごと連携担当室」を新設し、庁内連携や公民連携を推進しています。また業務負担軽減と区民サービスに直結するDX化に向け「北区デジタル推進条例」制定を柱に実効性のある取り組み、また各分野での外部人材の活用を推進し、職員のスキルアップと区民サービス向上につなげています。職員の意識改革では健康経営を打ち出し、職員自らの意欲と活力を最大化するために、「区長へのはがき職員版」で直接意見が言える機会、また職員自らの意見や取り組みで環境をつくる活動のプロジェクトチームを立ち上げています。その中で、職員から「こうした制度を設けてくれてうれしいです」「新区長の下で、区役所が動き出したのを感じます」といった言葉をもらったときには、私自身もやる気が湧いてきましたし、うれしさも感じました。そして現場主義の区長として地域を細かく歩く中で区民の皆さまからも区役所が変わってきた、区が明るくなった、毎月の区長記者会見を見て、区が行っていることを知る機会が増えたなどお言葉をもらった時は区の思いが伝わっていることに喜びを感じています。

ところで今日は、北区のブランディングロゴが入ったTシャツを着てきました。区民や事業者など、関係者みんなで力を合わせ、ブランディングメッセージの「きたいを超える 東京北

区」を実現していくために取り組んでいます。どんな区長が先頭に立って発信していきたいと思っています。

逢坂 大東市は大都市・大阪市に隣接しながら、

いい意味でのおせっかい焼きが多く、人のつながりが濃密に残っている地域です。歴史ある「だんじりまつり」の保存会も地区別に残っていますし、消防団も活発に活動しています。私は大東市出身ではありませんが、外から来た人間だからこそ、こうした地域の魅力がよく見えます。

私は大東市の職員として34年間勤めてきました。福祉や健康分野の勤務が長く、市民の皆さ



「子育て」の観点から、母親を対象にした講座を開設。赤ちゃんも一緒に参加できる(島田市)



子どもも大人も
誰もがその人らしさを生かして
暮らしていけるまちを
つくっていきたいです。

藤田 明美
加茂市長(新潟県)

んと協力しながら、いろいろな事業を進めてきました。職員時代に市民の皆さんに育てていただきましたので、そのお返しをしたいと、市長選に立候補させていただきました。

私のように、長年、市民の皆さんと共に仕事をしてきた一市役所の職員が市長に就いた例は、大東市では過去にありません。職員時代と

変わらず、今でもスーパードレジに並ぶ私に、市民の皆さんも親近感を抱いてくださっているみたいです。また、これまで市政に参画する機会がなかったものの、私が市長に就任して以来、まちづくりや地域の出来事を、自分ごととして考えるようになった。そのようにおっしゃる子育て世代の方々、女性の皆さんも増えてきました。そのことを私は一番うれしく感じています。

佐藤 私は4期16年、市議会議員として、市民の皆さんと連携してまちづくりを進めてきました。もっと市民の皆さんとまちづくりをしたい。その思いが高じ、市長選に立候補しました。

市長に就任後、待機児童の解消、中学校給食の全員喫食に向けて、今後の方向性を検討するとともに、市民とのコミュニケーション強化に向けて、市LINE公式アカウントも立ち上げました。人口は約13万人のまちですが、登録者は10万人以上。情報発信はもとより、これまで課題だった市民アンケートも容易に行えるようになり、市民の皆さんのご意見の把握も進みました。

老朽化した公共施設、とりわけ学校施設の適正配置も重要な課題です。児童・生徒数については、昭和58年のピーク時に比べて、現在は半数程度に減少する中、教育委員会において、将来を見据えた学校の適正規模・適正配置の検討を続け、令和7年10月に、「座間市学校再編計画(骨子案)」を作成しました。

市議会議員時代は、市役所に赴くときも、買



加茂市公共施設再編アクションプラン(案)地区説明会の様子(加茂市)

い物に行くときも、自転車にのほりを立てて移動していたものです。市長就任後、セキュリティ上の問題から普段は差し控えていますが、そんな私を市民の皆さんも身近に感じてくださっていると聞きます。市民の皆さんから「いつもありがとうございます」と言っていたくださきが、何よりうれしいです。

持続可能な行財政運営に向けて

染谷 市民の皆さんが、各市長を身近に感じていらつしやることがよく分かりました。

先ほど申し上げたように、今、社会は大きな

「区民のための行政」を 徹底していくためにも 職員の意識改革に 取り組みました。



やまだ 加奈子
北区長(東京都)

転換期にあります。かつては、新しい市長が就任すること、まちの拡大、発展への期待が、市民の皆さんからも向けられていたと思います。しかし、いよいよそうはいかなくなりました。老朽化した公共施設への対応が迫っている中で、そこに人口減少の問題も重なってききました。拡大路線が当たり前だった高度経済成長期とは逆の展開になっています。

では、各市長はこうした状況にどう立ち向かって、市民の暮らしの満足度を高めようと思われているのか、お聞きしたいと思います。

藤田 加茂市では1970年代から1980年代にかけて、多くの公共施設が整備されました。これまで適切なメンテナンスがされてこなかったこともあり、一層、老朽化が進んでいます。加えて、人口減少も進行しています。この傾向は、今後変えられないでしょう。

こうした状況の中で、何が問題となっているかといえば、高度経済成長期の基準に合わせたインフラの整備や建て替えを今後も続けてしまうことではないでしょうか。そうすれば、無理が生じてしまうのは明らかです。むしろ、人口減少に合わせた持続可能なシステムに変えて、それまで公共施設に要していた経費を別の市民サービスに振り向けていくことができれば、市民の暮らしの満足度は向上するのではないかと思います。

逢坂 大東市はこれまでの市政運営の結果、相当な数の市営住宅を抱えています。人口減少が進む中、これまでと同じように、更新を迎えるたびに建て替えを進められる時代ではありません。そこで、大東市では市の出資の下で設立したまちづくり会社などと連携して、市営住宅の跡地に、民間賃貸住宅、商業施設を整備し、それに合わせて都市公園をリニューアルする「北条まちづくりプロジェクト」を推進しました。市はその民間賃貸住宅を市営住宅として20年間、借り上げる方針にしています。建設費に国庫補



ファンと共に「きたいを超える」北区シティブランディング戦略発表会(北区)

助金を活用していないこともあり、デザイン性の高い建物建設も可能で、大阪市にあったアパレルメーカーの本社誘致も実現しました。エリアの魅力も高まり、連日、多くの親子連れが集うようになり、路線価も上がりました。さらに、周辺地域に子育て世代も流入し、子どもの数が増えるなど、大きな成果が上がっています。

やまだ 北区でも公共施設などについて、将来的な人口減少や人口構造の変化などによる利用・需要の変化を予測し、長期的な視点で総合的・計画的にマネジメントしていくための基本的な方針「公共施設等総合管理計画」を策定し、



「地域とともにある学校」を中心として、まちづくりを展開していきたいと考えています。

佐藤 弥斗
座間市長(神奈川県)

改修・改築などを進めています。既に、施設全体の4割を超える学校施設の統廃合が終了し、中学校については全て改修・改築が終わり、小学校は2年に1校ペースでリノベーションや改築などを実施しています。また、北区は東京都の中で3番目に都営住宅が多い自治体ですが、この都営住宅の建て替え時や、まちづくりの際に国有地や都有地をうまく生かして、区有施設

単体の改修・改築だけではなく、複数の公共施設の合築・多機能化を推進しています。特に現在、区内の四つの主要駅周辺で再開発が行われていて、このタイミングをとらえて施設リニューアルを行い、区民の利便性向上とエリアの魅力を高めていきたいと考えています。

佐藤 座間市では、学校再編に伴い、学校を中心とした地域コミュニティの再構築も図ってきたいと考えています。その背景にあるのが、自治会の加入率の低下です。年々、加入率は低下傾向にありましたが、今や30%台にまで落ち込みました。年齢層の若い市民の皆さんの中には、そもそも自治会の存在を知らない、入会の仕方が分からない、という方も少なくありません。そうした中でも、市民と地域の接点の一つとして、学校がその役割を担っているものと考えています。子育て世代であれば、お子さんは学校に通いますし、コミュニティスクールや放課後子ども教室も展開しています。

座間市の自治会は、規模が小さく、数が多いという特徴があります。学校再編と合わせて自治会の集約を進め、ゆくゆくは「地域とともにある学校」を中心として、まちづくりを展開していきたいと考えています。

藤田 学校再編に関して言えば、加茂市では、子どもの減少に合わせて、今後、5校あった中学校を1校に、6校あった小学校を2校に再編していく予定です。地域に学校がなくなる中で、どのようにコミュニティの強化を図っていくか、新たな課題も生まれています。地域コミュニ

ティを強化する担当を置くなど、対策を考えていきたいです。

社会全体で進める子育て支援

染谷 お話をお聞きして、皆さんには共通の視点があると感じました。それは、10年先、20年先のまちの未来をしっかり見据え、そのために今、何を選択すべきなのかを考えて、市政運営を進めていこうという事です。財政問題や職員育成、市民サービスの在り方など、さまざまな課題がありますが、中長期的な視点を持ちながら、トータルで判断して、バランス



「座間市学校再編計画(骨子案)」の作成に伴う地域の皆さんへ向けた説明会の様子(座間市)

職員時代に市民の
皆さんに育てていただいた
お返しをしたいと
市長選に立候補させて
いただきました。



逢坂 伸子
大東市長(大阪府)

よく課題解決に向けた施策を進めていかれてい
ると感じました。

現在、子どもの数が激減しています。各市で
はどのような手だてを講じて、子育て支援など
の施策を進めていらっしゃるのか、この点につ
いてもお聞きしたいと思います。

逢坂 市長就任後、すぐに市立小中学校の給食
費完全無償化を実現しました。物価高騰が進む

中、特に子育て世代にそのしわ寄せがいつてい
ると感じていたからです。市長選の選挙公約に
も掲げていたものですが、実現したこと、
多くの保護者に喜んでいただきました。

佐藤 今の若いお母さん方を見ていると、産後
ケアの重要性が高まっていると感じます。私の
場合は、義理の母親がとても面倒見が良く、手
厚くサポートしてもらいましたが、今、私が娘
の面倒を見られるかといえば、それはかないま
せん。高齢になっても、長時間働いている人は
多くいらっしゃると思いますから、同様のご家庭はた
くさんあると思います。そう考えると、公共
サービスとして、産後ケア事業を進めることが
大切になってきます。

ただ、座間市内に産院は1院しかありません。
当然、市内のお母さん方は、近隣市の産院も利
用されます。事業の実施にあたっては、近隣市
の産院等にもご協力いただくことで産後ケアの
拡充を実現することができました。

やまだ 核家族化が進展している中、北区では
地域社会全体で子どもを見守る仕組みづくりに
注力してきました。まず「北区子どもの権利と
幸せに関する条例」施行し、事業を推進してき
ました。例えば産後ケア事業は、「アウトリー
チ型」開始などの充実や、乳幼児期の親子の居
場所づくりとして児童館に、小学生が利用しな
い時間帯には、開放する取り組み、駅の近くに
民設子育て広場を開設してきました。また、充
実した相談体制の構築に向けて、全ての児童館
に「子どもなんでも窓口」を設けました。子ども



エリアの魅力向上、にぎわいの創出につながった「北条まちづくりプロジェクト」(大東市)

はもちろん、大人でも高齢者でも、子どもに関
する相談であれば、何でも応じる身近な相談窓
口です。小中学生へは1人1台端末トップ画面
に相談につながるアプリを配置、また不登校対
策にも注力し、校内別室教室や校外別室として
児童館と地域の大学に設置、また外に出ること
が難しい子ども向けにバーチャル空間に学びの
場「バーチャル・ルーム『ステラ』」を設置し、ア
バターを介して他者とながら取り組みも始
め、学校の内外に不登校の子どもたちの居場所
を確保しています。

藤田 相談体制は非常に重要ですね。加茂市に

は、これまで子育てに関する相談場所の周知が徹底できておらず、どこに相談していいのかわからないという声も聞かれていましたので、相談先を分かりやすくお示しするようにしました。また、民間会社と連携して、スマートフォンから産婦人科医・助産師・小児科医に相談できる「産婦人科・小児科オンライン相談」も始めました。さらに、教育支援センターに臨床心理士・社会福祉士などの資格を持つ職員を常駐させるなど、不登校対策も強化しています。

わがまちの未来ビジョン

染谷 最後に、未来へ向けてのビジョンとして、わがまちをこんなふうにしていきたいという市長の思いをお聞かせいただきたいと思います。

逢坂 次の世代に、負のレガシーを残さない。これは、おれずにやっていきたいですね。また、今、大東市で生まれたお子さんが、成人になり、高齢になるまで、「このまちがいいな」と思って住み続けられる、そんなまちを市民の皆さんと共につくっていきたいと考えています。そのためにも、目の前にある課題だけでなく、未来を見据えた施策にもしっかりと取り組んでいきたいです。

佐藤 子どもたちが誇れるまちにしていきたい。これは私がずっと持ち続けている思いです。これまで進めてきた施策の推進はもちろんのこと、子どもたちが座間市に生まれて良かった、住んでよかったと思ってもらえるようなまちづくりにも、一層力を尽くしていきたいと考えて

おり、例えば、中学校でも仲間と一緒に温かい給食を楽しめるような取り組みも検討していきたいと考えています。

藤田 次の市長がどのような立場の人であつても、良い状態で加茂市を渡していきたいと考えています。そのため、今起こっている課題はもちろんです。また起こっていない潜在的な課題についても、将来を予測してなるべく私の代で解決できる、またはその種まきをしていきたいです。

また、私が政治の世界に入るきっかけの一つとなった分野に障がいや不登校など困難さを抱えている方々の支援があります。誰もがよいところ、才能を持っています。それを生かせるような仕組みづくりも大切です。子どもも大人も含めて、誰もがその人らしさを生かして暮らしていけるまちをつくっていききたいです。

やまだ 私は「区民のための行政」を徹底したいです。当たり前のことのように聞こえますが、実際には、行政の視点やルールで物事を判断し、進められることが多いように感じます。区民が何を求めているのか、それをしっかりと把握し、その求めに応じた行政運営を進める。さらに、今後、社会環境の変更に迅速に対応した政策を立案・提案し、区民の賛同を得ながら、区民視点の未来を一緒に切り開いていく。職員一人一人がそうした姿勢を持って、政策づくりに取り組む区役所組織ができれば、より豊かさを感じられる北区になると思います。「きたいを超える東京北区」を区民・職員一丸となって創ってまいります。

染谷 お話をお聞きして、各市市長は、市長という職務に誇りややりがいを感じながら、明確なビジョンを持って、まちづくりを進めていらっしゃる方がよく分かりました。さらに、わがまちをよりよい状態にして、次の時代に渡していきたいとの思いにも共感を覚えました。本日はこうした意見交換の時間を持つことができ、大変うれしく思いました。これからも、それぞれのビジョンの実現に向けて、市政運営に力を尽くしてまいります。本日はありがとうございました。

(令和7年11月13日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は3月号に掲載予定です。





本宮ICを中心に多くの企業・事業者が立ち並ぶ本宮市は、内陸型物流工業都市として成長を続けている



明治20年開業の本宮駅。野口英世は19歳のとき、大志を抱いて本宮駅から初めて上京した(駅横には野口英世の像もある)

要因は多種多彩!! 18年で13回の住みよさナンバーワン

東北地方南部の福島県は、県域東部が太平洋岸と阿武隈高地(阿武隈山地)に挟まれた《浜通り》地域、県域中央部が阿武隈高地

便利さと自然がちょうどいい「福島へのそのまち」
オンリーワンの住みよさへの評価は全国注目の的

と奥羽山脈に挟まれた《中通り》地域、県域西部が奥羽山脈と越後山脈に挟まれた《会津地方(会津盆地)》という、三つの地域に大きく区分されている。県域東端が太平洋に、西端が越後山脈に面している福島県は、さらに阿武隈高地と奥羽山脈によってほぼ縦割りに、例えば気象情報(天気予報など)が発信される際の地理的区分ともなる、三つの特徴的な地勢を持つ地域に区切られているのだ。

そのうち中通り地域には、中通り北部に位置する県都・福島市(人口約27万人)と、中通り中央部にあって県内最大の人口約32万人を擁する郡山市(中核市)が位置している。

さらに中通り中心部の郡山市に隣接し、福島県全域のほぼ中央部にも位置することなどから「福島へのそのまち」として知られる本宮市は、平成19(2007)年1月1日、旧安達郡本宮町と同白沢村との新設合併に

たかまつぎぎょう
高松義行
本宮市長

より、新市の歩みを開始した。

来年(令和9)

2027年)1月1日には、市制施行20周年の節目を迎えるが、市制施行以後、本宮市が展開してきた各種施策を通じた市としての成長ぶりと高い評価には、非常に目覚ましいものがある。

具体例を挙げれば、「住みよさランキング」(東洋経済新報社)において、本宮市は市制施行の平成19年から令和7(2025)年までの18年間で「福島県内第1位」を13回も獲



北上川に次ぐ東北地方第二の大河・阿武隈川。暴れ川としても知られるが、沿岸地域の母なる川として古来、大地を潤してきた



河口部で阿武隈川と合流する安達太良川。遠方に見えるのは安達太良山

得。直近の令和5（2023）年から令和7年は、3年連続で第1位の座に輝いている。さらにその間の平成22（2010）年には、全国812市区*のうち総合26位、令和7年は全国総合86位にランキングされている。

こうした高い評価の要因は、本宮市の総合的に優れた「環境」にある。まず挙げられるのは、「こおりやま広域圏」（総人口約60万人）の内にあって、前述のように、本宮市が県内最大の商業集積を持つ郡山市に隣接していることだ。

加えて市内には現時点で12の工業団地がある。製造業を中心に物流業、卸売業などの企業・事業所が多数立地しており、本宮市は内陸型物流工業都市としての実績が高く、活

力ある産業都市（面積当たり・人口一人当たりの製造品出荷額は福島県内13市中第1位）としても知られている。

郡山市の単なる衛星都市、ベッドタウンではない。福島県の工業集積を担うような位置づけにあり、本宮市自体にも自立した都市にふさわしい豊富な雇用の場が形成されているのだ。

本宮市に企業集積が進む最大の要因は、優れた交通環境にある。本宮の地はもともと、会津街道・相馬街道・三春街道が交差しており、近世から近代にかけ宿場町としてにぎわった歴史的背景を持つが、現代の本宮市の交通の要衝ぶりはさらに進んでいる。

新幹線の停車駅を有する郡山市中心部から15km圏内に位置し、JR東北本線の二つの駅（郡山駅から各駅停車で三つ目／約15分の本宮駅、二つ目／約10分の五百川駅）を持つ本宮市には、国道4号線に直結する東北自動車道・本宮ICもある。東北地方を南北に縦断する東北自動車道と、東西に横断する磐越自動車道が交差する郡山JCTにも近接している。

本宮市の中心部からコンバスを30km圏内に広げれば、県都・福島市（東北本線・福島駅から本宮駅までは各駅停車で約30分）や、福島空港（福島空港ICから本宮ICまで約40分）も入ってくる。

このように本宮市は、東北・磐越・首都圏の各地方を陸路・鉄路でつなぐとともに、空路で全国ともつながる結節点の役割を果たす交通の要衝であり、同時に自然環境にも優れている。

例えば、本宮市を構成する旧本宮町エリア（市域西側／39・54km²）と旧白沢村エリア（市域東側／48・40km²）の境界線に近い市の中心部には、市域を南北に貫流する大河・阿武隈川が流れている。阿武隈川には市域中央部で安達太良川（阿武隈川水系）が注ぎ込んでおり、市域にはやはり阿武隈川の支川である五百川、白岩川、仲川なども縦横に流れている。また市域東側には阿武隈高地を成す山々が、西側には安達太良山を含む奥羽山脈がそびえている。

こうした豊かな自然環境下にある反作用



*同ランキングによると千代田区、中央区、港区の3区は対象から除外



車いすなどでも利用できるインクルーシブ遊具やドッグランを備える恵向公園。グラウンド・ゴルフも楽しめる



安達太良川と阿武隈川の合流地点近くに立地する親水公園「みずいろ公園」は市外からの利用も多い交流拠点だ

として、戦後最大の総雨量を記録した「令和元年東日本台風（19号）」など、本宮市や周辺地域は幾度となく洪水被害に見舞われてきた。それを踏まえた上で、市域を囲む豊かな山・川の景観と、そうした厳しくも豊かな自然環境がもたらす大地の恵みは、何物にも代えがたい地域財産なのだ。

実際、本宮市においては、年間を通じて比較的温暖な気象条件（年間平均気温13度）なども相まって、古来、稲作を中心に高品質な農産物が産出されてきた。中でも現在、植え付けからわずか100日で収穫できる米の品種として人気のブランド「五百川」は、本宮市を発祥の地としている。

総人口（令和7年11月1日現在で2万9618人）こそ、平成21（2009）年の3万1757人をピークに、現在も微減が続いている。しかし、人口減少は首都圏など一部地域を除けば全国共通の潮流であり、そ

うした中での本宮市の人口減少率は非常に低い。

東日本大震災、令和元年東日本台風による影響などで一時的に目立つ減少期はあったものの、そこからの回復を経た上で、社会動態人口はむしろプラス傾向を維持している。14歳以下の年少人口の割合も近年、福島県内13市中の第1位（約12%）を維持。生産年齢人口の占める割合も県内第2位（57・8%）だ。

「住みよさ」への定評や、自然環境と産業構造のバランスの良さにも優れた本宮市には、同時に「赤ちゃんからお年寄りまで」バランスよく行政サービスが行き届いており、持続可能な近未来の構築に必要な、ポジティブな要素が随所に芽吹いているといえる。

自然災害からの復旧を通して痛感 情報発信と連帯の重要性

「平成の大合併で新設された全国の都市の多くが、近年、続々と市制施行20周年の節目を迎えています。福島県内には現在、13の市があります。町村の合併で新たに発足した市は田村市、伊達市、本宮市の3市だけです。本宮市はその中でも最後、県内全体の合併事例の中でも最後から2番目の平成19年に誕生したため、市制施行20周年の節目は令和9年1月1日に迎えることになります。



県立本宮高校と本宮市は包括連携協定を結び、さまざまな連携活動を行っている（しらさわ秋祭りへの出店の模様）

本宮市は平成19年1月1日の市制施行から現在は18年目（※取材は令和7年9月26日）に当たるわけですが、私が市長に就任したのは平成23（2011）年2月。東日本大震災発生の1カ月前でした。

東日本大震災では、本宮市も非常に大きな揺れ（震度6）を記録しました。道路をはじめとするインフラ部分の被害、公共施設や住宅の全半壊などの被害を広範囲にわたって受けました。しかし、幸いなことに人的被害はありませんでした。

もちろん、原発事故を受けての除染作業などを含め、震災からの復旧・復興には大変な労苦を伴いましたが、半面、その際に手厚い支援を頂戴した埼玉県上尾市さんとは平成25（2013）年に友好都市協定を結んで緊密な交流が現在も続くなど、ありが

たいことに新たな絆の輪も広がっています。

本宮市が《全国へそのまち協議会》に加盟したのも、東日本大震災をキッカケに、遠隔自治体同士の連携関係がいかに大切かということを痛感し、前向きで積極的な情報発信がいかに重要であるかということ、さまざまな意味で体験したからでした。

災害という意味では、令和元年東日本台風の方が、むしろはるかに大きな被害がありました。市域中心部を流れる阿武隈川の越水や、安達太良川の堤防の決壊が発生しました。これによって中心市街地が広範囲にわたって洪水に見舞われ、1400棟以上もの家屋が浸水しました。東日本大震災の際にはなかった人的被害においても、7人もの尊い人命が失われました。

しかし、それだけに一層、全国の多くの都市と同様に人口減少が始まってはいるものの、それを乗り越える形でもたらされている、本宮市に対する近年の『住みよさランキング』などによる評価の高さは、非常にありがたい。まちづくりの方向が間違っていないことを示す貴重な客観情報として、励みにさせていただいております。

そう語る高松義行本宮市長は、旧本宮町の出身だ。実家が寺院だったため僧籍を持つが、「社会勉強のつもり」（高松市長）で大学を卒業後、旧本宮町役場に入職した。5年間の勤務の後、実家の副住職を務めるかわら、地元ロータリークラブや青年会議

所で多彩な社会活動を経験。その過程で醸成されてきた「地域振興への思うところ」（高松市長）が積み重なり、平成7（1995）年に町議会議員選挙に出馬して当選。本宮町議を3期、合併後には本宮市議を2期務め、初代市議会議長、もとみや青年会議所理事長などの要職も歴任。平成23年1月実施の本宮市長選への出馬と当選に至った。令和8（2026）年2月に、就任から4期16年目を迎える。

「先ほども申し上げた『住みよさランキング』などによる高い評価は、総合的な意味合いからの本宮市の住環境の良さをほめていただいているわけですが、本宮市は都市的な集積が進みつつある旧本宮町地区と、私たちの故郷の伝

統的な里山風景が広がる旧白沢村地区とで構成されており、両地区の面積はほぼ同じです。

人口は鉄道駅があつて利便性の高い旧本宮町地区に偏りがちで、人口動態だけを見ると、旧白沢村地区は人口減少が進みつ



「ふるさと暮らし体験住宅・和暮和暮」の周辺には懐かしくも美しい里山風景が広がっている



黒光りした梁（はり）が古民家の歴史を物語っている「和暮和暮」内部

つあるともいえます。しかし、私は旧白沢村地区の景観こそは、本宮市の原風景だと考えております。従いまして、生活の利便性以上に、そこをほめていただくと本当にうれしいのです（笑）（高松市長）

令和3（2021）年に東西アクセスロード（自由通路）が完成したばかりのJRB本宮駅を出て、阿武隈川方面に向かう道すがら、最初に目に映るのは、令和元年東日本台風の水被害を見事に乗り越え、復旧を果たした、中心市街地の美しい街並みだ。

そこを抜け、さらに阿武隈川を渡り、旧白沢村地区へと歩を進めるとすぐに、私たち現代人がイメージする、懐かしくも美しい典型的な日本の里山風景が目の前に広



ウィリアム王子の訪問をキッカケに始まった本宮市と英国との交流は今年で12年目。令和7年には「プリンス・ウィリアムズ・パーク開園10周年記念式典」が開催された

がつてくる。その風景の転換の仕方は非常にスムーズかつ鮮やかだ。高松市長の言葉にもある通り、現代の本宮市を構成しているのは、現代的なニュータウンの趣を持つ旧本宮町と、オールドタウンとしての奥深さを持つ旧白沢村との絶妙なマッチングの結果なのだが、おのずと納得される。

地域の原風景は里山 特徴的な情報発信で図る交流人口増大

「旧白沢村地区には、令和6（2024）年にオープンした《ふるさと暮らし体験住宅・和暮和暮（わくわく）》があります。古民家を

リノベーションした5LDKの住宅で、本宮市への移住を希望する人などが、個人でもご家族単位でも、本宮市での暮らしを体験できる『お試し住宅』（※連続7日間／年間14日間利用可能）です。この施設を郡山市や首都圏などへの移動にも便利な本宮駅の周辺ではなく、里山風景の真ただ中に設置したのは理由があります。

移住希望の方が、最終的に本宮駅周辺に引っ越して来れるのだとしても、その前に

本宮市の奥深くに残る、自然豊かで伝統的な農村部（里山）の暮らしをまず体験していただきたい。本宮市の本質を少しでも多く知っていたただいた上で、私たちのコミュニティの一員として、生活を開始していただきたいかなのです」（高松市長）



本宮市と英国との交流のシンボル「英国庭園」は バラの季節にひときわ輝く



プリンス・ウィリアムズ・パークは、家族単位の利用だけでなく、近隣の保育園・幼稚園単位の利用も多い

本宮市には「みずいろ公園」「恵向公園」など公園が数多くあり、《プリンス・ウィリアムズ・パーク》をはじめとする特徴的な公共施設が多い。中でも《プリンス・ウィリアムズ・パーク》内の《英国庭園》は、平成27（2015）年2月、英国王室・ウィリアム王子（現皇太子）が訪問（当時の安倍晋三首相も同行）されたことをきっかけに、日英の友好と東日本大震災からの復興の証として整備されたという、全国的にもユニークな出自を持っている。

英国風ローズガーデンを中心に四季折々の表情を見せる同庭園は、前出の上尾市との友好都市協定が紡いできた緊密な絆（連携関係）の輪と同様に、本宮市と英国（ケンジントン&チェルシー王室特別区）との友好協定を結ぶ絆の輪を象徴する、市民にとって非常に重要な存在の公園となっている。

る。そして、英国との絆（交流）は、市内中学生の英国訪問・交流や、英国の要人の本宮市訪問など、さまざまな形で現在も続いている。

《プリンス・ウィリアムズ・パーク英国庭園》から徒歩20分ほどの《本宮市立しらさわ夢図書館（以下、しらさわ夢図書館）》も、非常に特徴的な公共施設だ。本欄ではこれまで全国の特徴的な図書館を訪ねてきたが、しらさわ夢図書館は全館カーペット敷きであるところが大きな特徴だ。利用者は靴を脱いで上がるのだが、大人も子どもも、他の利用者の通行の妨げにならない限り、カーペットの上でごろりと横になってもとがめられない。

それは実は高松市長のアイデアで、そこに

本宮市

(福島県)

市 政 ル ポ



全面的にカーペットが敷かれた「本宮市立しらさわ夢図書館」。図書館でありながら地域の人々の憩いの場にもなっている（令和7年12月からは電子図書館サービスも開始）



「本宮市立しらさわ夢図書館」「本宮市白沢公民館」と同じ敷地に立地する「本宮市ふれあい美術館」（英国自動人形の収蔵数は全国随一）

発想の一つ一つが、本宮市の住み
こうした居心地の良さをつくる
である。

「本宮市立しらさわ夢図書館」「本宮市白沢公民館」と同じ敷地に立地する「本宮市ふれあい美術館」（英国自動人形の収蔵数は全国随一）

は「とにかく硬い規則にしばられがちな図書館を、利用者が心身共にリラックスして、本の

よいまちづくりにつながっているのかもしれない。

以上述べてきたように、本宮市における全国でも有数の「住みよさ」を形成する要素は実に多岐にわたっているが、住みよさを発信するシティプロモーションにも特徴的な試みが多い。

例えば、本宮市のイメージキャラクターは「本宮市の木」でもある「まゆみの木の実」をモチーフとする「まゆみちゃん」だ。

「まゆみちゃん」は友好都市・上尾市のイメージキャラクター「アッピー」と平成26（2014）年に結婚。2人の間に生まれた

「あゆみ」を子育て中という設定も併せ持つなど、両市の交流のシンボルともなっている。同時に「まゆみちゃん」は、全国の「まゆ

み」という名を持つ人たちに本宮市への興味を持つてもらい、関係人口・交流人口を創出しよう」との発想で

令和2（2020）年からはじめた「全国まゆみちゃん交流プロジェクト」（田植体験や地域の祭りへの参加などさまざまな交流・協働事業を通して元気を発信するプロジェクト）とい

うユニークな企画の基にもなっている。

「もとみや秋祭り」の名物、女性の担ぎ手だけが参加できる「真結女（まゆみ）御輿」



「もとみや秋祭り」の名物、女性の担ぎ手だけが参加できる「真結女（まゆみ）御輿」



イメージキャラクター「まゆみちゃん」にちなんで始まった「全国まゆみちゃん交流プロジェクト」には国内外から「まゆみさん」が参加する

「市制施行以後、東日本大震災や令和元年東日本台風、新型コロナウイルスなど、苦しい思いもたくさんしましたが、その都度、課題に向き合うことでさまざまな人たちがバックアップしてくれました。

成果が出るまでには何事も時間がかかります。しかし、決して焦ることなく、人と人とのつながりを大切にしながら、先輩方がつくってこられた良いものを、これからも大切に受け継ぎ、よりよいまちづくりへ、着実につなげていきたいと思っています」（高松市長）

《少欲知足》を座右の銘とし、「理想を具現化するために首長への道を選んだ」と語る高松市長が目指す「さらに住みよいオンリーワンのまちづくり」への今後の歩みが、より一層に注目される。

（取材：文＝遠藤隆／取材＝令和7年9月26日）

誠実な人となれ

かい 甲斐市長(山梨県) ほさか 保坂 たけし 武



「お祭り男」と「鈴虫係」

私の人生のモットーは、「誠実な人となれ」です。この言葉は、母校の校訓とも深く通じるもので、若い頃に青年団活動を通じて地域を良くしたいと考えていた私の気持ちと自然と重なり、32歳で政治の道へ進むきっかけとなりました。

人と交わり、共に楽しむのが好きで、おかげさまで多趣味です。若い頃は華やかな社交ダンスに夢中になり、お祭り好きが高じて立ち上げた阿波踊りの「竜王みゆき連」や、地元に新しい伝統芸能を根付かせたいと設立した「信玄太鼓保存会」は、今や地域のイベントには欠かせない存在となっています。最近では、機会を見つけて披露する「どじょうすくい男踊り」や「皿回し」で、皆さんを笑顔にするのが私の喜びです。

また、子どもの頃から続けているライフワークが、鈴虫の飼育です。鈴虫の音色を



阿波踊りを披露する私

聴くと、遠い子どもの頃に感じたふるさとの情景が鮮やかに思い出されます。この感動を多くの皆さんと共有したく、鈴虫愛好家と「鈴虫の声を聴く甲斐」を結成しました。毎年、愛好家の方々と10000匹近くの鈴虫を大切に育て、地元の竜王駅に展示し、駅の利用者に一時の安らぎを提供しています。さらに、希望者には鈴虫を差し上げ、育て方を伝えることで、「鈴虫の輪」が広がり続けています。

母との思い出を川柳で

もう一つのライフワークは川柳です。何気ない日常の出来事や喜怒哀楽を切り取る川柳は、忙しい日々の中で気持ちをリフレッシュさせてくれます。

私が川柳に親しむことになったのは、平成12年春から2年間にわたる母の介護がきっかけでした。その最期を看取るまでの記録を川柳として残すことで、5人の兄弟姉妹にも母の心を知って置いてもらいたいと考えました。また、私の介護川柳を読んだ方と、介護の大切さや苦勞を分かち合い、励まし合えればと思っております。「深いシワ 苦勞したねと 声かけて」で始まり、「母送り 追悼の涙 雨となり」で終わる970句からなる句集『母(花子)の介護川柳』は、母と私の日常をつづった、母に対する最後の恩返しの記事であり、今でも私



大切に育てた鈴虫

の大切な宝物です。

その後も、地域の川柳会に参加するなど、その時々々の気持ちを、素人ながら五・七・五に並べて書き留めています。句を生み出す苦しみと、苦勞して良いものが出来たときの充実感は格別です。最近では、80歳になった気持ちを吟じた句を地域の敬老会などで披露し、市民の皆さんに楽しんでいただく機会も得ています。これからも、日々の暮らしの中で感じる小さな発見や感動、そして人生の機微を正直に五・七・五の調べに乗せていきたいと思っています。

狼煙^{のろし}リレープロジェクト 甲州軍団出陣はこの狼煙から始まる

このプロジェクトの始まりは、南信州出身の知人から聞いた「武田信玄狼煙会」（平成20年から活動）の存在がきっかけでした。

この会は、信玄公が情報伝達に用いた狼煙に着目し、リレー形式で狼煙をつなぎ伝え、「世代を超えて地域の歴史文化を学び、地域と地域、人と人との交流・連携」を目的に活動しています。彼らの悲願は、狼煙を長野県の伊那谷から武田氏の本拠地である甲府市の躑躅ヶ崎館跡（現在の武田神社）までつなぐことでした。

私は、彼らの熱い思いに心を打たれ、山梨県側での狼煙リレーの実現を決意し、関係市長や友人らへ呼びかけました。

平成28年4月、第一歩として韮崎市（1カ所）、甲斐市（2カ所）、甲府市（1カ所）の4カ所で狼煙リレーを実行しました。

この狼煙リレーに興味を持たせるため、「信玄公祭り」（世界一の武者祭りとしてギネス世界記録に認定されているイベント）と連携させ、狼煙の情報によって「信州の異変とそれによる韮崎市から甘利備前守虎泰隊が出陣する旨を本陣である甲府

市の舞鶴城へ伝達する」というストーリーを考えました。

ゴールの舞鶴城で狼煙を確認した後、本陣に連絡し、甲府市内の各所の会場で狼煙の到着が放送され、祭りを盛り上げました。その後、山梨県側で狼煙を上げて6回目に当たる令和3年、武田信玄公生誕500年という節目に合わせ、「願いを繋ぐ、280キロの狼煙リレー」と題して、狼煙リレーを実施しました。岐阜県や愛知県との県境にある長野県根羽村から躑躅ヶ崎館跡までの間の68カ所で狼煙を上げ、スタートから約2時間後、無事、躑躅ヶ崎館跡で狼煙を確認。ついに南信州の皆さんの悲願が実現しました。

次の年、令和4年からは、山梨県内と諏訪地域で狼煙リレーを実施。信玄公祭りにおいて武田神社で行われる「戦勝祈願祭」の前に、「信玄公が狼煙リレーにより信濃の異変の情報を受け、出陣を決意した」という流れを演出し、甲州軍団出陣の始まりを飾る役割を持たせました。

さらに令和5年からは、伝統の狼煙に現代の乗り物を合わせた新しい試みを導入し、「特急あずさ伝令隊」と名付けた伝令隊が、特急あずさで上諏訪駅を出発すると同時に狼煙リレーもスタート。あずさが甲

府駅に到着した後、伝令隊は自転車に乗り換え、武田神社まで知らせを運ぶという、狼煙の速さと現代の伝令隊の速さを競うイベントを企画し、実施しています。

狼煙リレーは、各箇所での主催者である公民館や育成会、企業や保存会などさまざまな組織がつながり、協力し合うとともに、参加する各地の方々のふるさとへの愛着を育む場となっています。

私たちは、新しいアイデアを取り入れながら、仲間と一緒にこの狼煙をつないでいくことを今後も楽しんでいきます。



特急あずさ伝令隊の出発前、金子ゆかり諏訪市長（右端）も一緒に（JR上諏訪駅にて）

活力ある持続可能なまちで あるために

はじめに

五條市は、紀伊半島のほぼ中心に位置し、いにしえから「紀州街道」「河内街道」「下街道」「伊勢街道」「西熊野街道」の五つの街道が交わる交通の要衝として多くの人々や文化の往来を育んできました。



吉野川河川敷を泳ぐこいのぼり

奈良時代に建立された国宝八角堂のある榮山寺をはじめとした神社仏閣、南朝ゆかりの賀名生皇居跡、北畠親房公の墳墓、大塔宮遺跡などの史跡、古墳などの貴重な歴史資源が数多く分布しています。

江戸時代には、市の中心部に幕府の代官所が設置されるなど、このころから南部地域の政治的地としての役割を果たしてきました。本市は、明治維新の先駆けとなった天誅組義拳の地であり、明治維新発祥の地としての歴史を有しています。

本市が届ける風景

豊かな自然と歴史・人のぬくもりが息づく本市では季節ごとにみられる風景があります。

春、まちを彩るのは賀名生梅林です。雲海のように梅の花がほころび、ほのかな香りが山々を伝うように漂ってきます。南朝ゆかりの地としても知られる



吉野川祭り納涼花火大会

夏の風物詩といえ、花火大会百選に選出されている本市自慢の吉野川祭り納涼花火大会は色とりどりの花火が圧巻で、毎年県内外から多くの人が訪れ、た

この地では歴史と自然が調和した静かな美しさがあります。訪れた人にだけ悠久の歴史と四季の移ろいを感じ取ることができます。

また、川や水の大切さを学び、吉野川の清流に住む多くの生き物に触れ合うためのイベント、川開きフェスタでは、吉野川の河川敷に色とりどりのこいのぼりが泳ぎ、川辺には毎年家族連れやカメラを手にした人々が多く集います。



市町村別で生産量1位を誇る柿

くさんの笑顔であふれています。

秋になると、山々は鮮やかな柿色に染まります。本市は7月初めのハウス柿から、12月末の冷蔵富有柿までの約6カ月間、柿が出荷され、市町村単位での収穫量は日本一です。また、柿の消費拡大を図ることを目的に、平成25年から毎年、総理大臣官邸の表敬訪問を行っています。

さらに、柿の葉を使った柿の葉すしや柿渋染めなど柿を使った加工品も多く、柿は単なる農産物にとどまらず、まちの象徴として魅



重要伝統的建造物群保存地区の五條新町

力を発信し続けています。

そして、旧紀州街道筋の五條新町には、江戸時代からの古いまち並みがあり、往時の面影を今に伝えています。平成22年には国の重要伝統的建造物群保存地区に選定され、まち並み保存の取り組みを推進しています。

子どもを育てたいまちをつくる

本市では、0歳から15歳までの切れ目のない、学び・育ちの連続性を重視した教育・保育の実現に向けた取り組みを進めています。

現在、就学前教育・保育に対し多様化する就学前教育・保育ニーズに対応するとともに、柔軟かつ効率的な認定こども園の運営に向け、民間活力を活用した公私連携幼保連携型認定こども園へ本年4月から移行できるよう、関係機関と連携し取り組んでいます。

そして、次代を担う子どもたち

が健やかに成長することができるよう、乳児家庭に紙おむつを届けるすすく子育て定期便を実施しています。市職員がご家庭を訪問し、子育てに関する悩みや困りごとの相談に早期対応するなど、子育てしやすいまちづくりに努めています。

さらに、令和6年4月から、奈良県内の12市で初めて公立小・中学校の学校給食費の無償化を実施し、第2子以降の保育料の無償化にも取り組んでいます。

また、奨学金返還を支援する補助制度を創設し、就労初期における経済的な負担の軽減を図り、若者の転出抑制や結婚、出産の希望をかなえ、本市への定住促進に取り組んでいます。

中心市街地活性化事業

旧イオン五條店跡地周辺にイオンリテール株式会社と連携した、図書館機能を中心とする公共複合施設である（仮称）五條市市民交流施設の整備を公民連携で進めているところです。この施設は、中心市街地における市民の交流や広域的な集客を生み、本市のにぎわい創出の核となる重要な役割を担う

施設と位置づけております。今後も公民が連携しながら、より良い市民サービスを提供できる施設となるよう、令和11年のオープンを目指して事業を進めていきます。

結びに

本市では、「子育て・教育」「まちのにぎわい創出」「移住・定住促進」などを軸に、地域に根ざした施策

を実施しています。人口減少という厳しい現実の中でも、「選ばれるまち」へと確実に歩みを進めています。今後、市民一人一人がさらにこれらの施策を実感できるものにしていくこと、そして他にはない「五條市らしさ」を生み出し続けていくために、新しい価値を追求し、より一層「挑戦」してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 292.02km²
- ◆ 人口 2万6492人
- ◆ 世帯数 1万3329世帯

〔将来都市像〕ひと・まちが交わり、新たな価値が生まれるまち。誰もが生き生きと、安心して暮らし続ける「まちの特徴」紀伊半島のほぼ中心に位置し、吉野川などの豊かな自然や多数の重要文化財を誇る歴史が共存する日本一の柿のまち

〔市町村合併〕平成17年9月25日、五條市、西吉野村、大塔村の3市村が合併



五條市長
平岡清司



〔特産品〕柿、梅、柿の葉ずし、割り箸、鮎、ジビエ、花木
〔観光〕吉野川、新町通り、賀名生梅林、榮山寺、柿博物館、五万人の森公園、市立五條文化博物館、幻の五新鉄道、波宝神社、柿狩り
〔イベント〕吉野川祭り納涼花火大会、念仏寺陀々堂鬼はしり（重要無形民俗文化財）、天平行列、篠原踊り（県無形民俗文化財）、柿の里まつり、吉野川河川敷でのこいのぼり掲揚、五條ふえすていバル

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

人と企業とスポーツが創る
近未来鳥栖九州のクロスポイントの
まち 鳥栖

鳥栖市は、佐賀県の東端、福岡県との県境に位置し、古くから長崎街道の宿場町として栄え、明治22年に九州初の鉄道路線（現在のJR鹿児島本線）の開通に伴い鳥栖駅が設置されたことで、鉄道のまちとしての礎がつけられました。

その後、昭和30年代から国道の整備拡充や高速道路の整備が進んだことで、九州陸路交通の要衝として発展を続け、九州自動車道と長崎・大分自動車道が交差する鳥栖ジャンクションや平成23年に全線開通した九州新



サザン鳥栖クロスパーク

線開通した九州新

幹線の新鳥栖駅、JR鹿児島本線と長崎本線が分岐する鳥栖駅など、九州の交通結節点として、ヒト、モノの交流が盛んなまちです。

このような圧倒的な地理的優位性を背景に、市制施行以来、一貫して企業誘致を推進してきました。市内の七つの産業団地は、製造業や卸売業、流通業をはじめとした企業の進出によって盛況のうちに完売しており、市と進出協定を締結した企業は217社に上ります。直近では、令和11年にアサヒビール鳥栖工場が操業開始を予定しています。

現在、小郡鳥栖南スマートインタールチェンジに近接する約34haに市内八つめとなる産業団地「サザン鳥栖クロスパーク」の開発を官民連携で進めています。本市が持つ九州の陸路交通の要衝という強

みを最大限に発揮し、これからも企業誘致により一層取り組むことで、企業が集い、人が集まるまちを目指していきたいと考えています。

スポーツのまち 鳥栖

本市は、サッカーJリーグに所属する「サガン鳥栖」とバレーボールSVリーグに所属する「SAGA久光スプリングス」のホームタウンです。JR鳥栖駅のそばには鳥栖スタジアム（駅前不動産スタジアム）があり、ユニフォーム姿の多くのサポーターが市内外からサガン鳥栖の応援に駆けつけ、スタジアムは熱気に包まれます。令和5年には、鳥栖スタジアムの隣に「サロンプラスアリーナ」が完成しました。この施設は、SAGA久光スプリングスの練習拠点となっているほか、市民にも開放さ



鳥栖スタジアム（駅前不動産スタジアム）

れ、バレーボールをはじめさまざまなスポーツを楽しむことができます。

本市にとって、サガン鳥栖とSAGA久光スプリングスは、鳥栖市の名を全国へと広め、子どもたちに夢を与えてくれるかけがえのない宝であり、鳥栖市民の誇りです。

さらに、本市は、野球や駅伝などさまざまなスポーツも盛んなまちです。

野球では、横浜ベイスターズで監督を務め、チームを日本一に導



サロンパス®アリーナ

いた権藤博さんや広島東洋カープで監督を務め、チームを球団史上初のセ・リーグ3連覇へ導いた緒方孝市さんなど数多くのプロ野球選手を輩出しています。

鳥栖工業高校は、全国高等学校駅伝競走大会の常連校です。令和6年の大会では、選手全員の粘り強い走りで7位に入り、34年ぶりの入賞を果たしました。

ほかに、レスリングやテニスなど個人や団体、世代を問わず多くの選手が活躍しています。このように、さまざまなスポーツが盛んな特性と九州のクロスポイントという地の利を生かして、さまざまなスポーツ大会の誘致を進めて

おり、スポーツを通じた交流が生まれるまちをつくっていききたいと考えています。

近未来鳥栖を創る取り組み

JR鳥栖駅は西側にしか改札がなく、鳥栖スタジアムなどがある駅東側との行き来が長年の課題でした。このため、駅東側からの利便性を高め、駅東側地区のポテンシャルを活かすため、新たな改札口を設ける事業を進めており、本市のさらなるにぎわいと魅力ある市街地の形成につながたいと考えています。



鳥栖駅東短期施策整備イメージ(令和7年8月8日(金)鳥栖市)

また、新たなスマートIC設置の調査検証を進めています。スマートICの設置により、安定した物流や人流を確保することによる経済のさらなる発展が見込まれます。

環境に配慮し、未来に責任を持つまちづくりも進めています。令和5年の「鳥栖市ゼロカーボンシティ宣言」では、2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロにすることを目指しています。また、

プロフィール

- ◆ 面積 71・72 km²
- ◆ 人口 7万4424人
- ◆ 世帯数 3万4423世帯

〔将来都市像〕住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち 鳥栖ー鳥栖スタイルの深化ー

〔まちの特徴〕古くは長崎街道の宿場町として栄え、その後鉄道のまちとして発展。九州の鉄道、高速道路の交通結節点



鳥栖市長
向門慶人



〔特産品〕鳥栖駅のうどん、かしわめし、八起キャンデー、ジャガイモ、医薬品
〔観光〕御手洗の滝、四阿屋遊泳場、沼川・河内河川プール、朝日山公園、勝尾城筑紫氏遺跡 ほか
〔イベント〕鳥栖市祝成人人口ドレーズ大会、とす弥生まつり、鳥栖山笠まつり鳥栖、とす長崎街道まつり、ハートライトフェスタ ほか

ゼロカーボンを共に目指す事業所を「鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー」として認定しており、現在、20社のご協力をいただいています。

先人から受け継いだこのまちを、今を預かる私たちみんなが手を携えて守り未来の世代に引き継いでいくために、行政、市民、事業者など、オール鳥栖で脱炭素社会の実現に向けてこれからも挑戦を続けていきます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

むろらん
室蘭市 (北海道)

これぞ!
食の

イチオシ

室蘭やきとり



推薦者



室蘭市企画財政部
企画課
かどさわひでと
門澤秀斗さん

室蘭で「やきとり」と言えば、「豚肉」と「タマネギ」です。昭和初期、豚のモツなどが屋台で串焼きにして多く食べられていて、次第に鶏肉よりも安く手に入る豚肉と、北海道産のタマネギの「室蘭やきとり」が食文化となりました。

本年には「やきとりJAPANフェスティバル」が室蘭市で開催されます。全国のイチオシ焼き鳥が集う一大イベントですので、ぜひ室蘭市に足をお運びいただき、室蘭やきとりをご賞味ください。



面積 81.01km²

人口 7万3,543人
(令和7年9月30日現在)

特産品 鉄鋼製品、精密金型機械、
室蘭やきとり、
室蘭カレーラーメン、
うずらの卵、昆布

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



まちの魅力を発信するブランドマーク

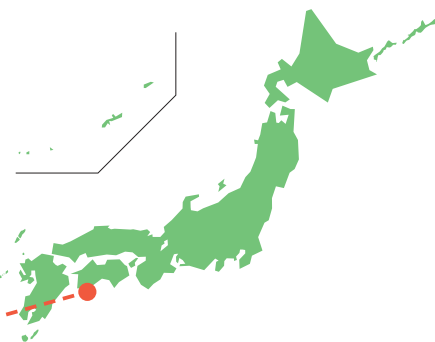
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

とさしみず
土佐清水市（高知県）



令和
7年
(2025年)

現在の土佐清水市天神町1-1
「プラザ・パル」の様子



生涯学習課
主監
たむらきとし
田村公利さん

「公共交通の利用」から「マイカー時代」へ

「天神町1-1」には、現在ショッピングセンター「プラザ・パル」が建っています。バス停留所が併設され、高齢者も気軽に買い物をした後にバスを利用できます。昭和50年代まで高知県交通(株)土佐清水営業所が置かれていましたが、その後、県内でも高速道路が徐々に整備され、マイカー時代の到来となり、公共交通の利用者は減少しました。それでも路線は、高知西南交通(株)に引き継がれ、市民の利便性が維持されています。



昭和
50年頃
(1975年頃)

当時の天神町1-1
「高知県交通土佐清水営業所」

市政

令和8年1月号

特集

市民の安全を守る インフラ老朽化対策

上下水道や道路、トンネル、橋梁などの社会インフラは、高度経済成長時代に整備されたものが多く、老朽化が大きな課題となっていることから、各自治体ではその対策に注力しています。

特集では、学識者から、自治体が厳しい財政事情の下で、都市インフラを持続的に更新・維持管理していくための基本的な考え方などについて寄稿いただきました。また、まちづくりの方向性などを踏まえたメリハリのある橋梁マネジメントの導入、路面下の空洞を早期発見し、具体的な対策につなげる道路陥没防止手法の開発、広域連携による「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」の推進など、インフラの老朽化対策を進める都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

都市インフラ老朽化と 財政持続性の両立に向けて

甲南大学経済学部教授 足立泰美

寄稿 2

持続可能な橋梁マネジメントの 実現に向けて

富山市長 藤井裕久

寄稿 3

未来へつなぐまちづくり 藤沢らしさを未来につなぐ持続可能なまち

藤沢市長 鈴木恒夫

寄稿 4

高津川流域における地域インフラ群再生戦略 ～予防保全への転換に向けた広域・産学官連携～

益田市長 山本浩章



都市インフラ老朽化と 財政持続性の両立に向けて

甲南大学経済学部教授

あだちよしみ
足立泰美



都市インフラ老朽化と安全確保の課題

令和7年1月、埼玉県八潮市の交差点で道路が突然陥没した。穴の大きさは、直径が約10m、深さが約5m程度だった。通行中だったトラックが、その穴に落下した。救出のため現場に投入された重機が地盤に荷重をかけたことで、周囲の地面が再び崩落。継続的に崩落が続きわずか1週間で直径40m、深さ15mに拡大した。老朽化した下水道管の破損が原因とされ、市民生活や通行の安全を脅かす結果となった。戦後の高度成長期に集中的に整備された都市インフラが、いま一斉に更新時期を迎えている現実をあらためて浮き彫りにした。道路、下水道、橋梁といった生活基盤は、平時にはその存在が意識されにくい。だが、ひとたび事故が生じれば、地域社会全体が機能不全に陥り、安全と信頼を揺るがす。一方で、各地方公共団体の老朽化対策への対応は一手、二手と後手に回っている。急速に進む人口減少と

厳しい財政制約が大きな障壁となっている。限られた資源をいかに持続的に更新・維持していくか——。いまや全国の自治体が直面する共通課題であり、都市経営の根幹に関わるテーマである。

財政持続性と更新投資のジレンマ

都市インフラの維持更新とその管理には、長期にわたり安定した財源の確保が不可欠である。だが、自治体の財政状況を鑑みした場合に、人口減少に伴う税収基盤の縮小や、社会保障関係経費の増大により、本来自由度が高くあるべき一般財源が年々圧迫されている。確かに、地方交付税は一定の調整機能を果たしているものの、必ずしも個々の地方公共団体の更新需要に即応できる仕組みになっているとは言い難い。結果として、老朽化対策は緊急対応や部分補修にとどまり、計画的な更新への転換が遅れているのが現実である。

国は平成25年に策定された「インフラ長寿

命化基本計画」を起点として、橋梁や下水道などのライフサイクルコストを平準化する方針を示し、自治体に対し長寿命化計画の策定を促してきた。とりわけ、平成26年度の総務省による「公共施設等総合管理計画」の策定要請により、保有資産全体を俯瞰した更新投資の最適化が進められてきた。続く平成30年度の「インフラ長寿命命化基本計画（第二次）」では、財政制約下での優先順位付けと集中投資・予防保全が一層強化された。さらに「インフラ長寿命命化基本計画」では、ドローン点検などのデジタル技術を前提としたリスクベース資産管理を通じ、安全確保と財政持続性の両立が中心的課題として位置付けられてきた。

だが、更新投資を前倒しすれば、短期的には公債費負担比率や将来負担比率の上昇を招き、財政運営の硬直化につながりかねない。一方で、更新を先送りすれば、突発的な事故や補修費増大により、結果的に財政負担が拡大する。各自治体は、相反する

ジレンマに悩まされている。

課題は、それだけではない。金利の動きだ。わが国の金利環境は、平成11年・12年のゼロ金利政策導入を端緒に低位安定傾向へと移行後、平成25年の量的・質的緩和導入さらに平成28年のマイナス金利政策導入という段階を経てきた。こうした金融政策操作の枠組み転換は、市場金利にも大きな影響を及ぼした。特に、令和6年3月にはマイナス金利政策を解除して政策金利を実質ゼロ水準へ戻すという異例の転換がなされ、17年ぶりの利上げという扱いもなされた。今後、令和6年・7年の政策金利上昇の流れが本年以降も継続すれば、インフラ投資や借入コストを巡る判断において、従来とは異なる金利前提を想定せざるを得ない局面となる。このような上昇局面(仮に+100bp)にある金利は、将来の借入コストを増加させ、更新投資の最適なタイミングへの判断を困難にする。

また、漏水率や交通量変化などの不確実性が財務シミュレーションを左右させる。インフラ更新計画の立案には、将来の維持管理費や更新費を一定の前提条件に基づいて試算する財務シミュレーションが行われる。しかし、この試算の信頼性は、前提となる設備状態や需要動向に大きく依存する。例えば下水道や水道では、漏水率が1%変化するだけで、処理水量・エネルギーコスト・補修費が大きく変わる。老朽化が進行し、計

画的な更新が遅れば、想定以上の漏水や土壌流入が発生し、施設の稼働効率が低下する。それは運転経費の増加だけでなく、耐用年数の短縮や緊急補修の頻発につながり、当初の投資シナリオを根底から崩す要因となる。

一方、道路や橋梁では、交通量の変化が費用対効果や更新の優先順位を左右する。人口減少や物流構造の変化により交通量が減少すれば、投資効果が低下して資金配分の見直しを迫られる。逆に、観光需要や物流ルートの再編によって交通量が想定を上回れば、設計基準や補強計画の再評価が必要となる。これらの不確実性は、将来の歳出規模や債務残高の見直しにも連動し、財務的なリスクとして顕在化する。今、自治体に求められているのは、単年度の収支均衡ではなく、複数年にわたる財政・設備両面のリスクを見通した持続可能性会計の視点である。インフラ更新を単なる費用ではなく、将来の安全と地域信頼を支える投資として再定義することだ。このとき不確実性を前提とした説明責任の姿勢こそが、自治体経営における重要な課題となっている。

合意形成と説明責任

財政持続性を確保する上で避けて通れないのが料金改定の問題である。上下水道事業などの公営企業会計では、利用者負担を原則とする独立採算制が基本となっているが、実

際には老朽化設備の更新費や耐震化投資を十分に賄える料金水準に達していない自治体が少なくない。長期間の料金据え置きは、住民負担の安定という側面では評価される一方で、結果的に更新投資の先送りを常態化させ、施設劣化や突発事故のリスクを高める要因にもなっている。

また、人口減少による料金収入の減少と、電気代・資材費の高騰が同時進行する中で、現行料金体系のままでは収支均衡を保てない事業体も増加している。これに対し、近年では段階的改定や原価構造の見える化を通じて、市民に必要性を丁寧に説明しながら料金調整を行う自治体も現れ始めている。料金改定を検討する際に重要なのは、単なる「値上げ」ではなく、中長期的な更新費用を平準化し、市民が納得できる形で負担を分かち合うプロセスを設計することである。そのためには、以下の三つの視点が鍵となる。

第一に、段階的改定と見える化である。いきなり大幅な料金改定を行うのではなく、複数年に分けて段階的に引き上げ、投資目的や使途を明確に示すことが有効だ。例えば、更新費の増加分を3～5年かけて反映させる方式を採用すれば、住民負担を緩和しつつ、計画的な財源確保が可能となる。また、料金原価の内訳(人件費、電力費、減価償却費、資本費など)を公開し、どの部分が増加しているのかを分かりやすく説明することが信頼形成の第一歩となる。

第二に、更新投資基金や料金平準化基金の活用である。更新需要が特定年度に集中すると財政負担が急増するため、余裕のある年度に基金を積み立て、将来の更新支出に充当する仕組みが有効だ。特に、近年の金利上昇局面では、投資タイミングの分散と財源の平準化がリスク回避に直結する。基金を制度的に位置付け、料金収入の一定割合を自動的に積み立てるルール化も一案である。

第三に、費用シミュレーションと社会的合意形成である。料金改定の前提となる将来収支を、金利・漏水率・人口減少率などの変動要因を織り込んだ複数シナリオで提示し、中央値とレンジを図示して説明する。これにより、改定が「財政的に避けられない判断」であることを客観的に示すことができる。加えて、パブリックコメントや地域説明会などを通じて、改定の必要性と公平性を住民に理解してもらうプロセスが不可欠である。

このように、料金改定は財政的合理性だけでなく、透明性・予見可能性・説明責任の3要素を備えた「政策判断」として実施する必要がある。更新費用を将来世代に先送りせず、現役世代が計画的に負担を分かち合うところ、持続可能な都市インフラを支える最も確実な道である。

群マネ・新技術活用による効率化

財政的・人的資源が限られる中で、個々の自治体が単独で全てのインフラ更新や維持管理を担うことは現実的ではなくなりつつある。そこで近年注目されているのが、群マネジメント（群マネ）の考え方である。これは、複数の自治体や事業体がネットワークを形成し、設備情報・人材・資材・技術を共有することで、維持管理の効率化と更新の平準化を図る仕組みである。例えば、下水道事業における広域的な包括委託や共同更新によつて、調達コストや専門技術者の偏在を是正する動きがある。道路や橋梁においても、複数自治体が合同で点検契約を行い、共通のデータベースで維持管理する例が増えている。こうした取り組みは、単なるコスト削減策にとどまらず、リスクの分散とノウハウの共有という観点からも有効である。

また、技術革新の進展も、維持管理の在り方を大きく変えてきている。センサーによる劣化モニタリング、ドローンやAI画像解析を用いた異常検知に、さらにはデジタルツイン技術による構造物情報の統合管理は、予防保全型のメンテナンスを現実のものとする。従来の「定期点検＋事後対応」から、「状態監視＋予測更新」への転換が可能になることで、ライフサイクルコストの

最小化と安全性の両立が期待される。国土交通省「インフラ分野のデジタル・トランスフォーメーション（DX）」においても、デジタル技術を活用したリスクベース資産管理の推進を掲げている。

さらに、これらの取り組みを支える制度設計の再構築も不可欠である。財政的側面では、交付税措置や補助制度を単年度主義から複数年の更新計画に連動させ、長期債やPFI（Private Finance Initiative）・PPP（Public Private Partnership）の活用を通じた資金調達の柔軟化を進めることが重要だ。特に人口減少が進む地域では、単独更新ではなく、近隣自治体との共同更新を前提とした交付税配分の仕組みを検討することが課題である。そこには、自治体間の財政力格差を踏まえ、国が更新計画を支援する広域・重点補助制度の再設計も視野に入れるべきだ。

群マネと新技術の融合は、単なる効率化手段ではなく、安全と財政健全性を両立する新しい都市経営モデルの中核となる。データと連携を基盤に、国・自治体・民間が共にリスクと費用を分かち合う仕組みを構築できるかどうか、次世代のインフラ政策の成否を左右する。持続可能なインフラ維持とは、もはや「維持すること」そのものではなく、「共有し、最適化し、未来に繋ぐこと」へと概念が変化しているのである。

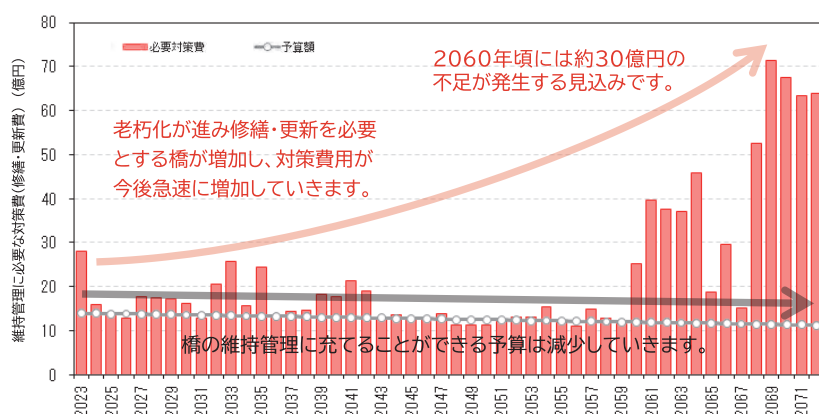
持続可能な橋梁マネジメントの実現に向けて

富山市の社会インフラについて

富山市は、本州の日本海側のほぼ中央に位置する富山県の県庁所在地であり、平成17年に7市町村が合併して誕生した。現在、本市の人口は約40万人、市域面積は1241.7km²、海拔0mから3000mまでの多様で広大な地形を有する中核市である。本市の特徴として、平坦な地形が広がり可住地面積が多いことに加え、市内には二つの1級河川から派生した多くの農業用排水路があり、生活を営むためには、数多くの多様な社会インフラが必要な地形を有している。市道は約3100km、そして、橋梁^{きょうりょう}においては約2300橋と近隣の自治体と比較しても膨大な量の社会インフラを管理している。

この社会インフラの多くは、高度経済成長期に整備され、橋梁については、架設後50年を経過する橋梁が20年後には全体の約7割に達し、インフラの老朽化は加速度的に進行する見込みである。今後、老朽化により必要と

各年度における必要な対策費（修繕・更新費）の推計結果



富山市長(富山県)

藤井裕久



なる修繕などの対策費用を試算した結果、維持管理に充てることができる予算が減少する一方、対策費用は増加傾向にあり、2060年頃から大幅に対策費用が必要となる見込みである。本格的な人口減少や少子・超高齢化社会を迎え、予算や人員などのリソースが限られる状況では、全ての橋梁において一律の維持管理を行うことは不可能であり、これまでの維持管理とは一線を画す、本市の将来像を見据えた戦略的なインフラマネジメントが必要であった。そのため、本市の進むべきインフラマネジメントの在り方を示すべく、平成28年に「富山市橋梁マネジメント基本計画」を策定した。

本市のまちづくりの方向性を踏まえた橋梁マネジメント

富山市橋梁マネジメント基本計画では、限られた資源(人員、技術、予算)の中で、人口減少や少子・超高齢化が進む状況下においても、本市の目指すべきまちづくりの方向性を

見据え、持続可能な橋梁マネジメントの実現に向けて、三つの基本方針を掲げて数々の施策に取り組んでいる。

基本方針1では、膨大な量の橋梁を将来にわたり管理するため組織体制の見直しを行い、橋梁を集中的かつ効率的にマネジメントする専門部署を設立した。現在では、橋梁のみならず、トンネルやシェッドなどの法定点

検が義務付けられている重要構造物を一括で管理する体制に拡充している。

基本方針2では、橋梁マネジメントの一層の効率化を目指し、民間企業などと連携して新技術などの導入に向けて研究協力協定を締結し、社会実装までを見据えた共同研究に取り組んでいる。本市では、国立研究開発法人土木研究所をはじめとする研究機関などとの共同研究において、実証実験の場として本市の橋梁などのフィールドを提供することで、技術検証の一役を担っている。さらには、さまざまな新技術を用いた共同研究の実施や研究成果を共有することで、職員の新技術へのリテラシーの向上や、新たな知見や知識が組織として共有でき、職員の技術力の向上に寄与している。

最後に、基本方針3では、膨大な量の橋梁を、今後、どのように管理・運用していくかを定めており、「選択と集中によるメリハリのある橋梁マネジメントの実現」のため、橋梁の社会的な重要度やまちづくりの方向性などを踏まえ、機能維持・向上を優先すべき橋梁を明確にする「橋梁トリアージ」という手法を用いた戦略的なインフラマネジメントを実施している。

橋梁トリアージに基づく選択と集中によるメリハリのある橋梁マネジメント

本市では、限られた資源で、より多くの重要な橋梁を将来に引き継ぐため、重要性が高

い橋梁は優先的に対策をする一方、緊急性や損傷状態に応じて、重量制限や通行止めなどの使用制限により安全性を確保し、さらに、社会経済情勢の変化に伴い、必要性が低下した橋梁については集約化・撤去も含めた対応を検討するなど、「橋梁トリアージ」に基づく選択と集中によるメリハリのある橋梁マネジメントを推進している。

「橋梁トリアージ」とは、道路や橋梁の役割や位置付けなどの「社会的性質」と、健全性や構造、維持管理性などの「技術的性質」を総合的に評価して、措置の優先度を定めて対応するものである。社会的性質の評価においては、緊急輸送道路や避難所へのアクセス路などの防災安全の観点に加え、本市が進めるコンパクトなまちづくりの方向性をベースに評価しており、全ての橋梁に管理区分を設定して、その区分に応じた管理水準を設定することでメリハリのある対応を実施している。技術的性質の評価においては、橋梁の健全性や構造の特殊性、そして、第三者被害のリスクなどの観点から評価をしている。このメリハリのある橋梁マネジメントを実施することで、今後50年間で必要となる対策費用が、全ての橋梁を一律に管理・対策する場合に比べて約730億円縮減できると試算しており、さらには、現状より、老朽化した不健全な橋梁は増加せず、持続可能性が高いといえる。

トリアージとは、医療用語で災害発生時に

富山市が掲げる橋梁マネジメントの三つの基本方針

■富山市橋梁マネジメント基本方針

方針1 限られた資源においても実行[効]力のある橋梁マネジメントを実現

施策 人員確保・組織体制の強化 点検・診断精度の確保
民間等との連携体制の構築 モニタリングシステムなどの新たな技術の導入 など

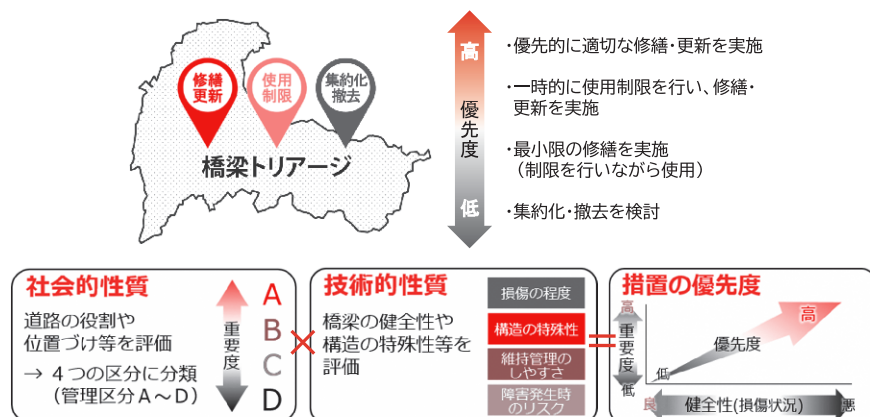
方針2 新たなしくみの導入により業務の効率化・高度化を推進

施策 民間等との連携による資金や技術力等の活用
データベースシステムの導入 など

方針3 選択と集中によるメリハリのある橋梁マネジメントの実現

施策 橋梁トリアージの実施と管理区分・管理方針の設定
実態と合致した修繕計画の策定 など

橋梁トリアージの概要



多数の傷病者が発生した場合に、緊急度や重症度に応じて治療の優先度を定めるものである。橋梁の維持管理を取り巻く状況が、現時点においても危機的状況であることを市民へ伝えるため、メッセージ性を込めて、あ

えて強い言葉を使用した。本市の橋梁マネジメントは、必要性が低下した橋梁であっても、安全に使用できる状態であれば使用し続けるものであり、積極的に橋梁を撤去するものではない。一つでも多くの重要な橋梁を将来に引き継ぐ・守るための施策であることを改めて伝えさせていただきたい。

今後、インフラの老朽化が進行すれば、集約化・撤去を検討する事例は増加していくことが予想される。しかし、実際の撤去においては、地域住民との合意が得られて初めて実行するものである。インフラの撤去は、生活に直結することから、住民との合意形成は容易ではなく、根気強い対話が必要となることから、全ての橋梁を一律に管理することは不可能であること、一つでも多くの橋梁を過度な負担なく将来世代に引き継ぐためには、集約化・撤去もやむを得ないことを継続的に伝えていくとともに、丁寧な説明を重ねて地域住民の理解と協力を得ながら、持続可能な橋梁マネジメントを推進していきたいと考えている。

技術者連携による広域的なインフラ老朽化対策

人口減少・少子超高齢化が進む社会においては、今後、老朽化の進展に伴いインフラを取り巻く状況はより一層厳しいものとなる。

今後は、一つの組織だけで対応することは困難で、自治体同士が連携して挑むべき時期にきているのではないだろうか。

インフラの老朽化と人口減少が同時に進行していく中では、自治体の技術系職員の人員不足や技術力の低下は避けられない。一つの自治体だけでは対応できない状況も想定されることから、本市では、インフラの老朽化対策を共通の課題として捉え、自治体の枠を超えた広域的な協力体制の構築のために、近隣市町村を含めた研修会を開催している。この研修会を経て、近隣市町村を含めた職員の技術力の向上に寄与するだけでなく、広域的な技術者ネットワークを構築して、インフラ老朽化に関する知見や課題解決のために情報共有を行うことで、自治体の枠を超えたインフラの維持管理に取り組んでいるところである。今後もこの取り組みを継続しつつ、広域的な協力体制を強化して持続可能な社会インフラマネジメントの実現を目指していきたいと考えている。

最後に、老朽化は災害以上に確実に、そして終わりにくく襲ってくる課題である。より多くの重要な橋梁を将来に引き継ぐため、橋梁の社会的な重要度やまちづくりの方向性などを踏まえたメリハリのある橋梁マネジメントを推進し、「幸せ日本一とやま」の実現を目指してまいりたい。

未来へつなぐまちづくり 藤沢らしさを未来につなぐ持続可能なまち

藤沢市長(神奈川県)

鈴木恒夫



藤沢市の地勢

藤沢市は、東京から約50km、南は湘南海岸に面し、神奈川県中央南部に位置した、気候温暖な住みやすい都市である。

中世には、遊行寺開山の地として、江戸時代には、東海道五十三次の6番目の宿場町としてにぎわいを見せ、浮世絵にも多く描かれた江の島は、風光明媚な景勝地として栄えてきた。

現在では、市内に21の鉄道駅がある交通の利便性などを背景に、住宅都市、商・工業都市、農水産業都市の性格を併せ持つ、多彩で多様な都市となっている。

また、本市は景勝地である「江の島」を抱えるとともに、日本有数の海水浴場を有し、国内外から多くの観光客が訪れる観光都市でもあり、令和6年の観光客数は2040万人に上った。

さらにサテライトキャンパスを含む五つ

の大学のある学園都市としての性格も加わり、バランスの取れた都市機能を有する湘南の中心的都市として発展を続けている。

令和6年6月時点の人口(令和2年国勢調査結果を基準とした推計値)は44万4145人であり、将来人口推計では人口のピークを令和17年の45万4018人と見込んでいる。

社会資本整備の状況と対策

本市の都市の成り立ちは都市の自立、特に経済基盤の確立を目指して「住宅、観光、産業の調和のとれた独立型衛星都市」建設を基本方針とし、総合都市計画として現在ある本市の骨格を青写真として描き、その実現に向けて諸事業を進めてきた。その中核となったものは、産業基盤の確立を目的とした「北部工業開発事業」、本市の都心形成を目的とした「藤沢駅前南部改造事業」「藤沢駅北口市街地再開発事業」、住宅スプロールのコントロールを目的とした「西部開発事

業」がある。

その多くが、昭和30年代から40年代の高度経済成長期にかけて行ったものであり、特に土地区画整理事業での面的整備や街路・道路事業などにより、集中的に整備してきた経過がある。

現在、道路総延長約1300km、橋梁252橋、トンネル4本、下水道約1700km、公園317カ所を有し、それらの老朽化が顕在化してきており、都市基盤として整備した社会資本の老朽化は市民生活に影響を及ぼすようになってきている。

特に近年、下水道管路の腐食などによる道路の陥没事故が全国各地で発生し、大きな社会問題となっており、市民生活に不可欠な社会資本を安全に安心して使い続けることの重要性が再認識されている。

本市では、海岸線に面した地域特性上、市域南部は砂質土層の土地が広がっており、陥没しやすい土質の区域が多くなっている。

このため陥没の件数は年々増加傾向にあり平成27年度には年間123件の陥没が発生していた。

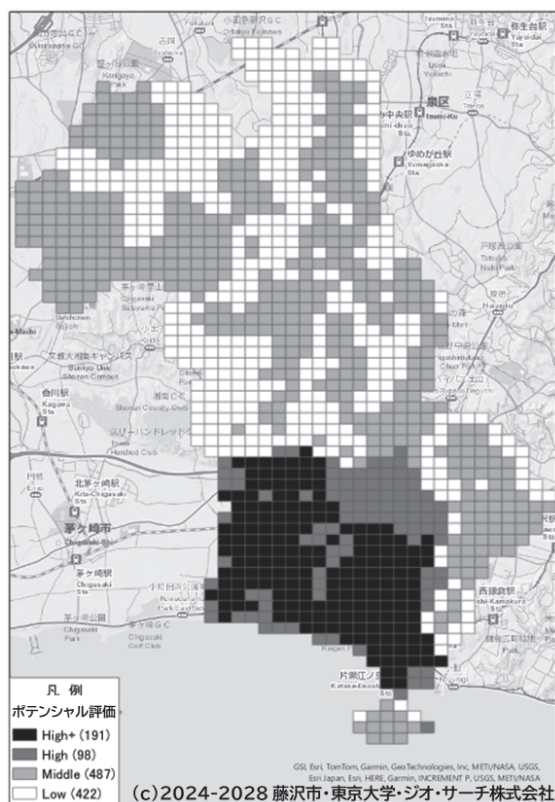
効率的な道路陥没防止手法 (空洞ポテンシャルマップの開発)

このような中、本市では平成27年度から主要道路を中心に高解像度センサーを搭載した空洞探査車を用いて路面下の空洞の有無、深さ、大きさを調査し、路面下の空洞を早期に発見し対策する取り組みを始めた。平成27、28年度の調査では202カ所もの空洞の可能性がある異常信号が確認され

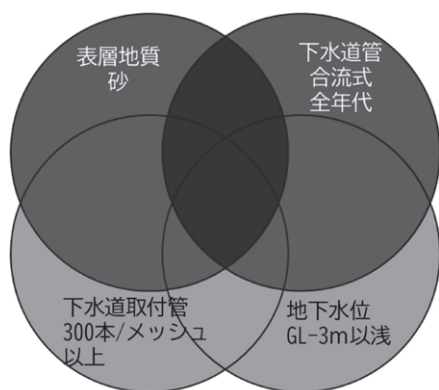
たことから、路面下空洞に関する先進的な研究機関である「東京大学生産技術研究所」、調査業務の受注者であった「ジオ・サーチ株式会社」「藤沢市」の3者共同研究体制を構築し、平成29、30年度の2カ年にわたり、「陥没や空洞の発生と拡大のメカニズムを可視化する手法づくり」「路線ごとの最適な調査サイクルの設定」および「財政面に配慮した道路陥没防止対策を進めていくための仕組み・体制づくり」に取り組み（共同研究名「藤沢市における効率的な道路陥没防止手法」、藤沢市空洞ポテンシャルマップを開発した。同マップは、空洞の発生のしやすさを示

す地図である。空洞は発生しやすい素質（素因）が備わった環境で土砂の流出経路が確保（誘因）されると形成される。同研究により、本市の主な陥没因子を、「下水道管老朽化」・「下水取付管」・「地下水位変動」・「地山／埋戻材の流動性」の4因子に定め、それら4因子と空洞・陥没情報を重ねて分析することで設定値としている。さらに原因追究調査で明らかになった空洞発生実態を基に、陥没因子の組み合わせを決定し、ポテンシャルを「High」・「High」・「Middle」・「Low」の4段階に設定した。また、設定した地区を把握しやすくする

図表1 藤沢市空洞ポテンシャルマップ



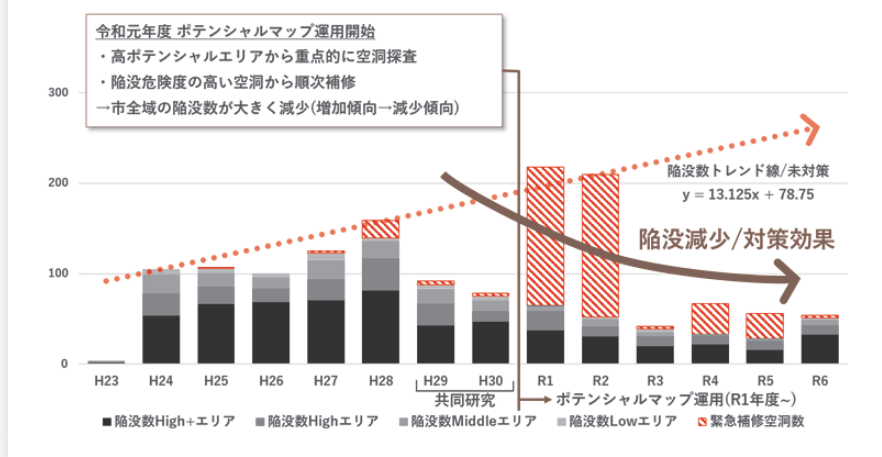
図表2 空洞ポテンシャル評価因子の組合せ



ため、本市域を250m四方のメッシュで覆い、1198メッシュの構成として、各メッシュの素因や陥没因子を組み合わせ、空洞のきやすさを色の濃淡で可視化したマップとなっている。

さらに、令和6年度に道路や下水道管などの最新の状況や、蓄積された道路陥没の

【図表3】 藤沢市陥没件数+要緊急対応空洞の推移



データなどを反映させマップの高度化を図り、現在の「藤沢市空洞ポテンシャルマップ」が完成した。

空洞ポテンシャルマップの活用効果は、令和元年度から高ポテンシャルエリアを集中的に調査し対策を行った結果、路面下空洞調査は調査を開始した平成27年度から毎年同じ延長であるが、同年度に123件あった道路陥没件数は令和5年度に28件まで減少した。

また、下水道事業課においても「藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針」において、管内調査の優先度を定める評価項目に「ポテンシャルの高いエリア」を加えるなど、庁内連携も成果を上げた要因の一つである。

今後の展望

令和7年、国の「下水道等」に起因する大規模な道路陥没事故を踏まえた対策検討委員会」において道路管理者と道路占用者の連携による地下空間情報のデジタル化・統合化に対して、本市の空洞ポテンシャルマップの活用が有益であると紹介された。

この中で道路管理者と道路占用者の連携や道路地下空間情報の統合化の必要性も提言されており、本市では、経済産業省所管事業である「デジタルライフライン全国総合整備計画 インフラ管理DX2025」のユー

スケース実証の協力団体との参画や、国土交通省所管事業である「PLATEAU」の地下空間3Dモデルの実証エリアとして参画するなど、常に課題解決に向けたアツプデートを目指している。

また、今回ご紹介した空洞ポテンシャルマップについては、他自治体での活用も期待されることから、産官学共同研究の取り組み成果や、同マップの活用状況について、本年度の土木工学会と地盤工学会で論文発表を行うなど、積極的に発信し、全国的な道路陥没防止にも貢献できることを願っている。

最後に道路、下水道をはじめとした社会資本は今後も老朽化が進むことは明白である。

さらに道路陥没対策では、東京大学生産技術研究所の桑野玲子教授、ジオ・サーチ株式会社様との、産官学の連携によりできた成果であり、本市のみでは今回の成果は生み出せなかったものと考えている。

その他、官民連携としては、包括的民間委託について、下水道事業では導入、道路事業においても導入検討に入っている。

本市の掲げる共創の視点からも、多様なプレイヤーが目的を共有しフラットな関係でつながり、リソースを出し合い、連携を強化することで、藤沢らしさを未来につなぐ持続可能なまちづくりを目指していきたい。

高津川流域における地域インフラ群再生戦略 ～予防保全への転換に向けた広域・産学官連携～

益田市長（島根県）
ますだ

山本浩章
やまもとひろあき



現状と課題

少子高齢化による人口減少と人材不足は全国的な課題だが、その傾向は市域のほとんどを中山間地域が占める益田市のような地方都市において特に顕著であり、市民の生活環境の維持・向上を図るため、行政サービスの効率化・最適化が急務となっている。

一方、高度成長期に集中的に整備されたインフラの老朽化は深刻である。例えば、建設後50年以上を経過する施設の割合が、橋梁^{きょうりょう}については現在約30%だが10年後には55%に、トンネルについては現在約22%だが10年後には36%に達するとされている。国土交通省の試算によれば、このままでは、30年後の維持管理・更新費用は約2・4倍となる見込みである。

このような状況から、インフラの維持管理については、不具合が発生した後に対処する「事後保全」から、損傷が軽微な段階で修繕を行うことで長寿命化を図る「予防保

全」への転換が重要とされている。30年後のコスト予測を比較すると、事後保全から予防保全に転換することで年間費用が約5割減少し、30年間の累計費用も約3割縮減できるとされている。

併せて、i-ConstructionやBIM／CIMなどの新技術を導入することにより、作業の省人化・効率化を進める必要がある。

本市のこれまでの取り組み

本市では、点検業務を中心に新技術の導入を進めてきた。第一に「スマート道路モニタリングシステム」である。カヤバ株式会社と連携し、パトロール車のショックアブソーバーに搭載したセンサーと車内カメラにより、日常点検時に路面状況を同時に確認できる仕組みを確立した。近年はAI解析による劣化評価の精度向上を図っており、これまで蓄積された路面性状データから道路下の空洞箇所を推定する取り組みも検討している。

第二に、LiDAR技術を活用した3次元レーザー測量を直営で実施し、橋梁点検や災害復旧に活用している。高精度なデータを迅速に取得でき、インフラの点検・管理が効率化されている。

第三に、市民投稿サービス「ますナビ」の導入である。これは、市民からの要望をWEB上で受け付け、GISを活用して対応状況をリアルタイムで双方向に確認できるシステムである。

ただし、以上のような新技術導入だけでは予防保全型への転換には不十分であり、しかも、本市単独では施設数が限られるためスケールメリットが出にくいという課題が残されていた。

地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）とは

このような本市単独での限界を乗り越えるため、広域連携による新たなアプローチが模索されることとなった。その背景には、

全国的なインフラメンテナンス政策の転換があった。

平成24年12月の中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を契機に、平成25年が「社会資本メンテナンス元年」と位置付けられ、インフラメンテナンスに大きく舵^{かじ}を切ったことは周知の通りだ。しかし依然として補修・修繕に着手できていない施設が多数存在しており、特に地方自治体の管理する橋梁では、早期措置が必要とされた施設の約5割が未着手であり、放置すれば重大事故や致命的損傷を引き起こすリスクがある。

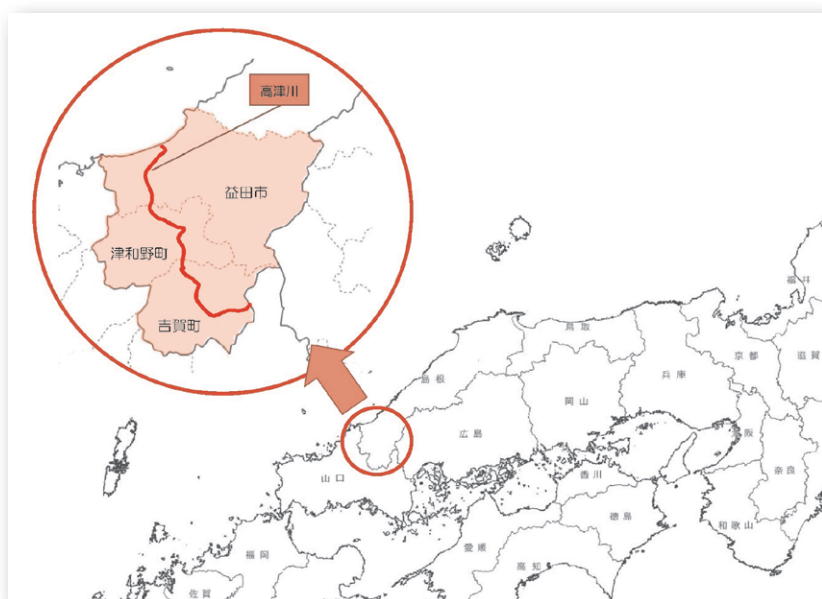
このような状況から、令和4年12月に社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会より、インフラメンテナンス第2フェーズとして「総力戦で取り組むべき次世代の『地域インフラ群再生戦略マネジメント』〜インフラメンテナンス第2フェーズへ」が提言された。

「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」とは、既存の行政区域に拘^{こどわ}らない広域的な視点で、道路・公園・下水道といった複数・多分野のインフラを「群」として捉え、更新や集約・再編・新設も組み合わせた検討により、効率的・効果的にマネジメントし、地域に必要なインフラの機能・性能を維持する取り組みである。市区町村が抱える財政面・体制面の課題を踏まえつつ、適切にインフラ機能を発揮させるためには、

個別施設のメンテナンスのみならず「群マネ」の考え方が重要となる。

高津川流域における群マネの実践

島根県西部を流れる1級河川高津川の流域に位置する本市・津和野町・吉賀町で構成される益田圏域（人口約5万5000人、面積1376.6km²）では、これまでも益田地区広域市町村圏事務組合による広域行政（消防、ごみ焼却、介護障害認定など）だけ



島根県西部に位置する高津川流域(国土地理院使用)

でなく、医療対策、萩・石見空港の利用促進などの施策においても連携してきた。土木分野でも、本市と津和野町が林道トンネル点検を共同発注し、吉賀町と津和野町が町境トンネルの修繕設計から工事までを効率的に実施するなどの実績が既にあった。

しかしながら、津和野町と吉賀町は土木技術者が不足がちで、インフラの継続的な維持管理に懸念があった。地元企業もまた業務の経験が十分でなく、点検・設計を県外業者に発注せざるを得ない状況が続いていた。

これらの課題を踏まえ、国の支援の下、多分野横断で複数施設を対象とする包括的民間委託の仕組みを構築するため、1市2町は国土交通省の群マネモデル地域に応募し、令和5年12月に11件40自治体の一つとして選定された。令和7年7月には広域連携協定を締結し、市道・町道・農道・林道を対象に、橋梁・トンネルの点検・設計業務を一括発注することとした。

ただし、手法の急激な転換には発注者・受注者双方に不安があったため、益田地区測量設計業協会と意見交換会・勉強会を重ね、賛同を得られた範囲から段階的に導入する方針とした。同協会とは令和3年度から災害協定を締結しており、この既存の協力関係を



高津川に架かる吊り橋

基盤として、地域の技術力を束ねる体制を強化できた。

協議の結果、令和7年度は橋梁点検から着手することとした。令和8年度には橋梁の修繕設計も対象とする予定であり、今後とも段階的に事業範囲を拡大していく方針である。

大阪大学大学院工学研究科との連携協定

予防保全型インフラメンテナンスへの移

行には、点検・診断・措置・記録からなるメンテナンスサイクルに加え、アセットマネジメントを活用した計画的な資産運用が不可欠であり、その中心となるのが精度の高い劣化シミュレーションによる将来予測である。

本市は令和7年10月、マルコフ理論を用いたマイクロ分析による劣化シミュレーション研究を進める大阪大学大学院工学研究科と包括連携協定を締結した。本市の保有する基礎データと大学の知見を組み合わせ、効率的なマネジメントサイクルの構築を目指すこととしている。

同大学の「サステイナブル・インフラ研究センター」では、スマートインフラの社会実装が推進されている。地域課題に対する理論的・技術的支援を目指す大学に対し、本市はデータの収集・提供・活用において協力を行うことで、インフラ管理の精度向上をはじめとする行政サービスの充実を図っていく。

最後に

益田圏域の取り組みは、新技術導入、広域連携による群マネ、そして大阪大学との産学官連携という三つのアプローチにより、地方

自治体が直面するインフラ老朽化問題に対する一つのモデルを示している。今後は、学術機関との連携によって得られるエビデンスに基づき、より精緻な劣化予測と効率的な資源配分を実現するとともに、その成果を地域住民や関係者と共有し、予防保全への転換による持続可能な地域インフラの維持・管理体制を確立していく考えである。



協定締結式(右側：大阪大学大学院工学研究科長 大政健史氏)

福祉BCPの実効性と災害福祉計画

跡見学園女子大学教授

鍵屋 一



能登半島地震における福祉事業の教訓

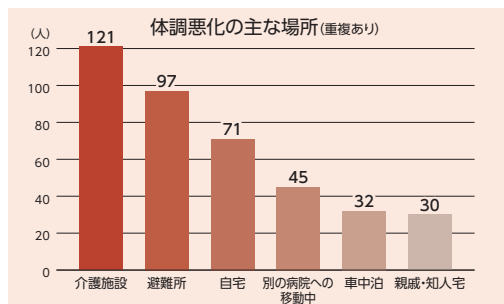
能登半島地震発生から2年になる。公共物、施設の復旧は国や自治体が行うが、民間の福祉施設の復旧はさまざまな補助があるとはいえ、自助努力が基本である。さらに、施設が被害を受けた上に、福祉利用者と家族が転出して事業継続が難しいことから、廃業する福祉事業者も出ている。そうすると、福祉利用者のいる家族は故郷に戻れず、さらに人口が減少するという悪循環に陥る。

また、NHKの調査では、災害関連死で最後に体調を崩した場所として介護施設が最も多かったことが指摘されている。

高齢者が介護施設にいないが、トイレに不自由し、薬もなく、衰えて亡くなっていった。看取りをせざるを得ない福祉関係者の悲しみはいかばかりだろうか。

私たちの調査では、災害発生

図1 能登半島地震の関連死者で体調悪化した場所



出典:NHKニュースWEB2025年7月1日 17時16分

福祉BCPの内容と義務化

初期においては、多くの福祉事業者は行政、保健所、地域住民、医療・看護、あるいは同じ地域の別法人福祉施設同士のつながりが乏しく、孤立していた。

BCP(Business Continuity Plan)とは、一般的には「事業継続計画」といわれ、危機が発生したときに、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための「方針、体制、手順」などを示した計画である。

特に、感染症や自然災害の場合は、多くの利用者、職員の人命に大きな影響を与えるので、事前にBCPを作成して以下の3点を行うことが不可欠だ。

- ①利用者や施設職員の安全を確保する
- ②重要な福祉サービスの継続する
- ③早期に復旧を図る

2024年度には介護や障がい者福祉サービス事業者のBCP策定が完全義務化され、ほとんど全ての事業者がBCPを作成している。

災害救助法の改正と福祉BCPの実効性確保

2025年5月の災害救助法の改正において「福祉サービスの提供」が救助の種類に新たに付け加わったことにより、自治体は地域防災計画の中に、災害医療計画と同様に「災害福祉計画」の項目を設けて取り組みを具体化する必要がある。その重要なものの一つが、災害時における福祉事業者による事業継続や福祉避難所の運営である。

皆さんの自治体では福祉事業者のBCP(事業継続計画)をどのように点検されているだろうか。BCPの内容についてヒアリングをしたりして実効性が確保されているか、精査しているだろうか。残念ながら、私たちが把握している限り、このような点検をしている自治体は聞いたことがない。

そこで、私が所属する(一社)福祉防災コミュニティ協会は、BCPの実効性を確保したいと考える自治体や福祉事業者のニーズに応えるため、『ひな型でつくる福祉BCP』

Risk Management

実効性ある計画と役立つ研修・訓練の手法』(2025年3月、東京都福祉保健財団)で自己点検のためのチェックリストを作成している、その一部を紹介する。

福祉BCPチェックリスト (総論)

チェックリストの総論部分は以下のようになっている。

福祉BCPチェックリスト(重要度の高いもの)

(冒頭の数字は厚生労働省BCPガイドライン(自然災害)の項目番号) 空欄に○△×を入れ、△×が付いた項目について、具体的な対策を取ることでBCPの実効性が高まる。

1. 3 リスクの把握(ハザードマップ等の確認、被害想定、自施設への影響)(重要度A)

ハザードマップ等で自施設の災害リスクを把握している。
自治体のHP等で被害想定を適切に作成している。
自施設への影響を適切に見直している。
自施設や自宅、訪問先のハザードについて、職員が理解している。

(解説) リスクの把握、被害の予測は危機管理において、最初にすべき取り組みである。水害の危険性が全くない立地で、水害時の避難計画・訓練をしても意味がない。一方で、他地域であっても水害の影響で停電・断水・通信途絶・交通途絶の可能性はあるため、備蓄や職員参集体制の整備は必要である。

1. 4 優先業務の選定(重要度A)

(1) 優先する事業(複数事業がある場合)

優先事業を必要性を踏まえて絞り込んでいる。

(2) 優先する業務

優先業務を参集可能人数等を踏まえて適切な内容に訂正、変更している。
(訪問系の場合) 災害時利用者一覧表(安否確認優先順位)に利用者情報を記入し、優先度を話し合っている。

(解説) 同一法人で複数事業を行っている場合、どの業務を優先するか決めておかないと、初動対応で混乱しやすい。例えば、入所、短期入所、通所、訪問事業を行っている場合、災害直後は入所・短期入所を優先し、通所および訪問は中止する、などである。なお、通所、訪問は被災した利用者・家族からは再開を強く望む声上がる。福祉事業者はできる限り、早期に中止事業を再開することが望ましく、BCPはそのためにある。

1. 5 研修・訓練の実施、BCPの検証・見直し(重要度A)

(5-1) 研修・訓練の実施

毎年、定期的に全職員を対象にBCP研修を実施している。
毎年、定期的に机上訓練を実施している。
2か月に1回程度、多様な実動訓練を実施している。

(解説) BCPは日常業務でないため、職員の研修・訓練により、知識の定着と行動力の強化のために欠かせない。実効性を測定するためには、重要な項目である。特に、人事異動後、出水期前の4月～5月にかけて研修と訓練を行うことは重要である。研修、訓練方法については本書の第5章で丁寧に説明している。

(5-2) BCPの検証・見直し(重要度S)

毎年2回以上、最新の動向を把握し、BCPを見直している。

(極めて重要) 毎年2回以上、職員研修や訓練を通じて判明した課題について職員参加で話し合い、「対策」、「担当者」、「実施時期」等を定めてBCPに反映している。

(解説) BCPを生きた計画とするためには、検証・見直しを継続し、常に新鮮な状態に保つことが不可欠である。この取り組みをBCM(事業継続マネジメント)という。

さてBCPの実効性について、簡単に判断する方法はあるだろうか。まず、災害時に実効性を持たないBCPだろう、ということはずぐに分かる。職員参集、物資の備蓄、電気や水の確保について記述していても、実際にできていない場合などである。一方で、ある程度できているBCPが、本当に実効性を持つかを判断するのは難しい。災害は極めて多様だからである。

そこで、BCPの優劣を判断するために、私たちはBCMができているかどうかで判断する。毎年、職員研修、訓練、改善がされていれば、実効性が高いだろうと推定できるからだ。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県鹿角市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事、被災者支援のあり方検討会座長、個別避難計画モデル事業アドバイザー・ボード座長など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

全国市長会の

動き

11月17日～12月12日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

もご参照ください。

#1

「強い経済」を実現する総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、松井会長がコメントを発表

11月21日、「強い経済」を実現する総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、松井会長はコメントを発表した。

コメントでは、今回の総合経済対策に、「重点支援地方交付金」の更なる十分な追加、医療機関や介護サービス事業所における物価上昇や賃上げへの対応支援、電気・ガス料金の負担軽減、自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費増加への対応、能登半島地震等からの復旧・復興の加速化、国土強靱化、クマ被害対策の推進、地方交付税の増額など、本会の決議等に沿った内容が盛り込まれたことを高く評価した。

なお、「ガソリンの暫定税率」の廃止に当たっては、地方の財政運営に支障が生じないよう、確実に財源を措置すること、また、「物価高対応子育て応援手当(仮称)」については、その事務に要する費用については、国において全額を確実に措置することを求めた。

〔財政部〕

#2

防災対策特別委員会委員長の大西・熊本市長が、環境省の角倉・環境再生・資源循環局長に面会のうえ、「災害廃棄物処理の強化に関する提言」の実現方について要請

11月17日、防災対策特別委員会委員長の大西・熊本市長が、環境省の角倉・環境再生・資源循環局長に面会のうえ、「災害廃棄物処理の強化に関する提言」の実現方について要請した。

提言では、今後、南海トラフ巨大地震など、大規模災害の発生を見据え、災害廃棄物の適正、円滑・迅速な処理のための広域的な災害廃棄物処理の仕組みづくりを推進する必要があるとし、災害廃棄物の処理等の支援、被災



角倉・環境再生・資源循環局長（左）に要請

自治体への包括的支援体制の強化、災害廃棄物処理に係る都市自治体職員の育成支援、災害廃棄物処理におけるデジタル技術の活用について十分に検討するよう強く求めた。

〔行政部〕

#3 「最高裁判決への対応に関する国と地方の協議」が開催され、副会長の野田・東大阪市長が出席

11月18日、「最高裁判決への対応に関する国と地方の協議」が開催され、本会からは、副会長の野田・東大阪市長がオンラインで出席し、平成25年生活扶助基準改定に関する最



発言する野田・東大阪市長

高裁判決を踏まえた対応について協議。

野田・東大阪市長からは、国に対して、判決を踏まえた追加支給事務について、自治体の事務負担を踏まえ、事務遂行のための環境や財源に十分に留意することや、また、現場で判断に迷うこと等がないように明確な制度設計を行うことなどを求める旨の発言を行った。

〔社会文教部〕

#4 「物価高対応子育て応援手当」に関する意見書をこども家庭庁へ提出

11月26日、政府の「強い経済」を実現する総合経済対策」において、「物価高対応子育て応援手当」の支給が決定されたことを受け、こども家庭庁に意見書を提出した。

〔社会文教部〕

#5 「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム(自由民主党・公明党・日本維新の会)」との意見交換会に社会文教委員会委員長の前都・飛驒市長、副委員長の松村・宇治市長が出席

12月4日、「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム(自由民主党・公明党・日本維新の会)」との意見交換会が開催され、社会文教委員会委員長の都

竹・飛驒市長と副委員長の松村・宇治市長が出席した。

本会からは、「学校給食の無償化」について、学校給食は地域の実情に応じて多様な形で実施しており、その制度設計に当たっては、全国どの自治体においても格差なく取り組める仕組みとすることが大前提であり、無償化に必要な額は全額国費で確実に確保する仕組みとすることを繰り返し求めてきたと説明した上で、①学校給食費は地域差が大きく、基準額を定め一定の財政負担を地方に求める制度となった場合、自治体の財政に多大な影響を及ぼす他、給食の質の低下や自治体間の格差を拡大させる懸念がある、②学校給食の無償化は義務教育に係る負担軽減の観点から行



い、全国の児童が公平に恩恵を受ける制度であるべき、③いわゆる給食無償化という名称は制度の実態に合わせて見直すべき等の意見を述べた。

〔社会文教部〕

#6 地方創生に関する地方六団体との意見交換会に水谷・網走市長が出席

12月5日、地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、本会から地方創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長が出席し、黄川田・地方創生担当、地域未来戦略担当大臣と意見交換を行った。

水谷・網走市長からは、①地域未来交付金の詳細を早期に示していただくとともに、令和8年度当初予算においても必要な額の確保をお願いしたい、②ふるさと住民登録制度については、同様の取組を先行して実施している自治体も含めすべての自治体にとって活用し易いものとなるようお願いしたい、③「地域未来戦略本部」を新たに設置し、新しい地方経済の創生などの取組を進めることには賛成する一方、地方創生の推進は人口減少対策や東京一極集中の是正といった取組の不断の積み重ねが必要であることから、これまでの取組もいかしつつ、地方創生を力強く導いていただきたい等の発言を行った。

〔行政部〕



黄川田・地方創生担当、地域未来戦略担当大臣



発言する水谷・網走市長





社会文教委員会副委員長の松村・宇治市長（左）、委員長の都竹・飛騨市長（左から2人目）

「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム（自由民主党・公明党・日本維新の会）」との意見交換会に、社会文教委員会委員長の都竹・飛騨市長、副委員長の松村・宇治市長が出席した。

12月12日、「無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム（自由民主党・公明党・日本維新の会）」との意見交換会が開催され、社会文教委員会委員長の都竹・飛騨市長と副委員長の松村・宇治市長が出席した。

本会からは、学校給食の無償化について、全額国費を求めてきた立場から、結果として地方負担が生じる点や、事前に十分な説明が



無償化を含む、多様で質の高い教育の在り方に関する検討チーム（自由民主党・公明党・日本維新の会）」との意見交換会の様子

なく突然案が提示されたことは大変遺憾であるが、全国一律にすべての児童に同一金額の支援が行われることは義務教育の負担軽減につながる等、本会の要望に一定の配慮がなされたものと理解する。

また、提示された案について①いわゆる「学校給食の無償化」は、学校給食費の抜本的負担軽減であることを国の責任において明確に周知すること、②基準額を超える部分について、自治体が保護者から給食費を徴収することが例外的な措置であるかのような誤解を生じさせないよう、学校給食法に基づく負担の原則を明確にすること、③支援額は物価動向を的確に反映したものとし、国において毎年調査を実施した上で、実態と乖離すること

のないようにすること、④学校給食の公会計化が支援の条件としないことを明記すること、⑤恒久的かつ安定的な地方財源を確保し、地方団体全体の運営に支障をきたすことのないよう、既存の地方交付税原資とは別に措置するなど、必要な財源は確実に確保すること等の意見を述べるとともに、今後、我々の意見を踏まえ協議したものを速やかに政府に伝えていただき、次は、政府と議論ができるよう求めた。

〔社会文教部〕

令和7年全国市長会を取り巻く主な動き

《地方創生関係》

■「未来を選択する会議」発足、「人口戦略本部」設置

10月27日、人口減少時代における社会全体の構造や意識の改革へと繋げる気運醸成に取り組む民間主導による国民運動組織「未来を選択する会議」が発足。全国市長会をはじめ、地方六団体が構成員として参加。

政府は、11月18日、こども・子育て政策を含む人口減少対策を総合的に推進するため、「人口戦略本部」を設置。

■「地域未来戦略本部」設置、「地方創生に関する総合戦略」これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略」策定

政府は11月11日、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出することなどの検討のため、「地域未来戦略本部」を設置。

また、12月23日、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめた「地方創生に関する総合戦略」これまでの地方創生の取組

のフォローアップと推進戦略」を策定。

《デジタル化関係》

■基幹業務システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行

中野・一宮市長が参画する国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会での議論を受けて、6月13日に決定された「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策」を踏まえ、令和7年度補正予算において、自治体情報システム標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費の増加に対する国庫補助事業として700億円を計上。

また、令和7年度補正予算において、自治体情報システムの標準化の推進として約560億円が計上され、デジタル基盤改革支援基金を拡充。

《防災対策関係》

■「防災施策の充実強化に関する提言」により要請

4月9日、松井会長と大西・熊本市長（防

災対策特別委員会委員長）が「防災施策の充実強化に関する提言」により赤澤・防災庁設置準備担当大臣、坂井・内閣府特命担当大臣（防災）に要請。防災庁の設置に向けて、最前線で災害対応にあたる都市自治体の現場の課題や意見等を十分に踏まえた総合的な検討が重要であるとし、災害発生時等の対応、避難所環境及び備蓄体制、官民連携による災害対応強化・地域防災力の強化、防災DXの推進等を提言。

政府は、12月26日、「防災立国の推進に向けた基本方針」を閣議決定。死傷者や避難者を大幅に低減させ、必要な国家・社会機能を維持するため、防災に関する基本的政策・国家戦略の立案とともに、徹底した事前防災及び発災時から復旧・復興までの一貫した災害対応の司令塔となる「防災庁」を令和8年中に設置。

《被災地支援関係》

■東日本大震災等に係る被災市町村に対する中長期の人的支援

東日本大震災、平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨、熱海市伊豆山土石流災害、令和5年7月7日からの大雨、令和6年能登半島地震及び令和7年8月6日からの大雨に係る被災市町村に対する中長期の人的支援につい

ては、総務省と全国市長会・全国町村会・指定都市市長会の派遣制度により、技術職員及び一般職員等を全国から現地に派遣。

《多文化共生関係》

■秩序ある外国人の受入環境整備

1月20日、「外国人受入環境整備交付金に関する緊急提言」を出入国在留管理庁に提出。同交付金の令和7年度の取組方針を受け、①交付要件の見直し等にあたっては、地域の

実情に応じた一元的相談窓口の運営に支障をきたすことがないよう対応すること、②都市自治体の実情を勘案し、十分な財源を確保することなどを要請。

政府は、7月15日、内閣官房に、外国人施策の司令塔となる事務局組織として「外国人との秩序ある共生社会推進室」を設置。

また、10月21日、政府の司令塔機能を強化し、既存のルールの遵守を求めるとともに、土地取得等のルールの在り方についても検討を進めるため、新たに外国人との秩序ある共生社会推進担当大臣を設置。

《地方税財政関係》

■令和7年度補正予算

12月16日、令和7年度補正予算が成立。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、都市自治体が地域の実情に応じたきめ細かい支援を実施できるよう、重点支援地方交付金2・0兆円が追加。

さらに、令和7年度補正予算により増額された同年度分の地方交付税(1・5兆円)について、1・3兆円が同年度に交付。地方公務員の給与改定に必要な経費の一部、委託料等に係る物価高対応に必要な経費等として措置。

■令和8年度税制改正等

11月5日、与野党6党において「ガソリン税及び軽油引取税の暫定税率の廃止について」が合意され、いわゆる「ガソリンの暫定税率」の廃止が決定。廃止に伴う安定財源を確保するための具体的な方策を引き続き検討し、今後1年程度を目途に結論を得ることとされた。

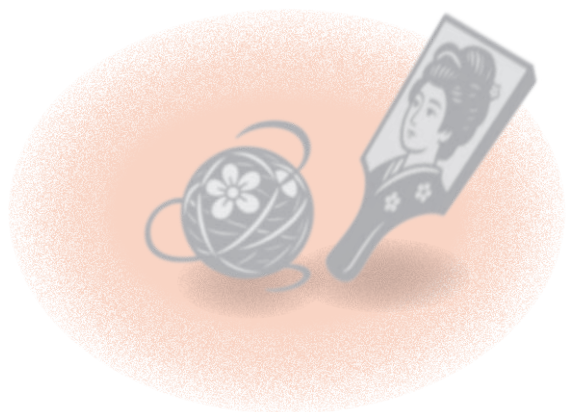
12月19日、「令和8年度税制改正大綱」(自由民主党・日本維新の会)が決定。令和7年度末をもって自動車税・軽自動車税の環境性能割が廃止。地方税の減収分については、安定財源を確保するための具体的な方策を検討し、それまでの間、国の責任で手当。

令和9年度分以後の個人住民税の給与所得控除の最低保障額が令和8年度分から9万円引き上げ。道府県民税利子割に係る清算制度を導入。

■令和8年度地方財政対策

12月26日、令和8年度地方財政対策が決定。

地方の一般財源総額(水準超経費を除く交付団体ベース)については、前年度を大幅に上回る3・7兆円増の67・5兆円を確保。そのうち、地方交付税総額は前年度を大きく上回る1・2兆円増の20・2兆円が確保され、



8年連続の増額。地方税・地方譲与税は前年度を2・6兆円上回る51・0兆円が確保され、過去最高を更新。臨時財政対策債については、前年度に引き続き新規発行額ゼロとしたうえで、臨時財政対策債償還基金費（仮称）0・8兆円を創設。交付税特別会計の借入金残高については2・9兆円縮減。

なお、当分の間税率（軽油引取税等）、環境性能割（自動車税等）廃止に伴う令和8年度の減収については、地方特例交付金により全額補填。

主な具体的な措置としては、物価高・官公需の価格転嫁への対応として、地方団体の委託料、維持補修費、投資的経費等について、0・6兆円増額計上するとともに、普通交付税の算定において地方団体の価格転嫁の取組を反映。

さらに、緊急防災・減災事業費、緊急自然災害防止対策事業費については対象事業を拡充したうえで、事業期間を令和12年度まで延長。

《社会福祉関係》

■平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応

平成25年生活扶助基準改定に関する訴訟について、最高裁判所は、厚生労働大臣の裁量

権の範囲の逸脱・濫用を認め、当該改定を違法と判示。

これを受け、厚生労働省は、新たな基準を制定し、これに伴い生じる差額保護費について、当時の被保護者に対して追加支給する方針を決定。

本会は、その追加支給事務等に関して、対象者の捕捉等に課題があることを踏まえ、統一的かつ明確な制度設計や、所要費に対する財政措置等について要請。

その後、令和7年度補正予算において、追加支給事務等に係る費用として、総額1475億円を計上し、当時の被保護者への追加支給や、自治体の事務執行のために必要な措置を講じることと決定。

《教育関係》

■学校給食無償化への対応

令和7年2月の三党合意（自由民主党、公明党、日本維新の会）において「いわゆる給食無償化」が取り上げられて以降、本会は、学校給食が全国どここの自治体においても格差なく取り組むことができるようにするとともに、国の責任において必要な額を全額国費で確実に確保する仕組みとするよう要請。

その結果、政府は、①保護者負担となつて

いる学校給食費の抜本的な負担軽減として実施すること、②児童一人当たりの支援の基準額は月額5200円とし、国の給食費負担軽減交付金（仮称）と都道府県の負担により措置することとされ、基準額を超える分は引き続き保護者から徴収可能とすること、③毎年給食費に関する調査を実施し、物価動向等を踏まえ適切な額を設定すること等を決定。





《環境関係》

■「クマ被害対策パッケージ」について

11月14日、政府は、クマ被害対策等に関する関係閣僚会議において、「クマ被害対策パッケージ」を決定。人の生活圏からクマを排除し、捕獲を強化することでクマの個体数の削減を図り、人とクマのすみ分けを実現するため、個体の捕獲強化等による個体数の削減、管理の徹底に加え、緩衝帯の整備や河川の樹

木伐採等による人の生活圏への出没防止策等を講じるとしている。

また、その各種対策については、指定管理鳥獣対策事業交付金等により支援するとともに、地方単独事業として実施するクマの駆除等に要する経費についても特別交付税措置が盛り込まれた。

《本会活動関係》

■第95回全国市長会議を開催

6月4日、第95回全国市長会議（通常総会）を開催。「関税措置の影響等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する決議」、「能登半島地震及び豪雨災害からの復旧・復興に関する決議」、「人口減少への対応とデジタル社会の推進による新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」の6件の決議を決定。

■第87回全国都市問題会議を開催

10月9日、10日の両日、宇都宮市のライトキューブ宇都宮において、「成熟社会の都市のかたち」コンパクトで持続可能なまちづく

り」をテーマに、市長、市議会議員、都市自治体関係者等約1800名の参加を得て開催。公共交通を基軸とし、誰もが安心して暮らし続けることができるコンパクトで持続可能な都市を実現する方策等について討論。

■市長フォーラム2025を開催

6月3日、日本消防会館・ニッショーホールにおいて、約560名を超える参加を得て開催。「持続可能な社会のために」温暖化は止められるのか」と題して株式会社ウエザーマップ会長で気象予報士の森田正光氏から講演。

■イタリア自治体長会副会長のトリノ市長が本会を表敬訪問

9月30日、イタリア自治体長会（略称 ANCI）副会長であるトリノ市長のステファノ・ロ・ルッソ氏が本会を表敬訪問。副会長の渡部・東村山市長が面会し、意見交換。

■中途採用試験の実施

職員採用試験の受験者数の減少等を踏まえ、新卒者のみを対象としていた職員採用について、今年から中途採用試験に見直して実施。（全応募者数1200名）

■事務局における業務効率化の推進

会計処理に係る伝票の電子承認システムの本格運用を開始した他、社会保険の手続きや給与計算等を社労士事務所にアウトソーシングすることにより、業務の効率化を推進。

■損害保険制度の保険料改定を決定

今後における制度の持続的、安定的な運営を確保するため、令和8年度から「市民総合賠償補償保険」と「学校災害賠償補償保険」の賠償保険料を、それぞれ20%程度引き上げることを決定。

《その他》

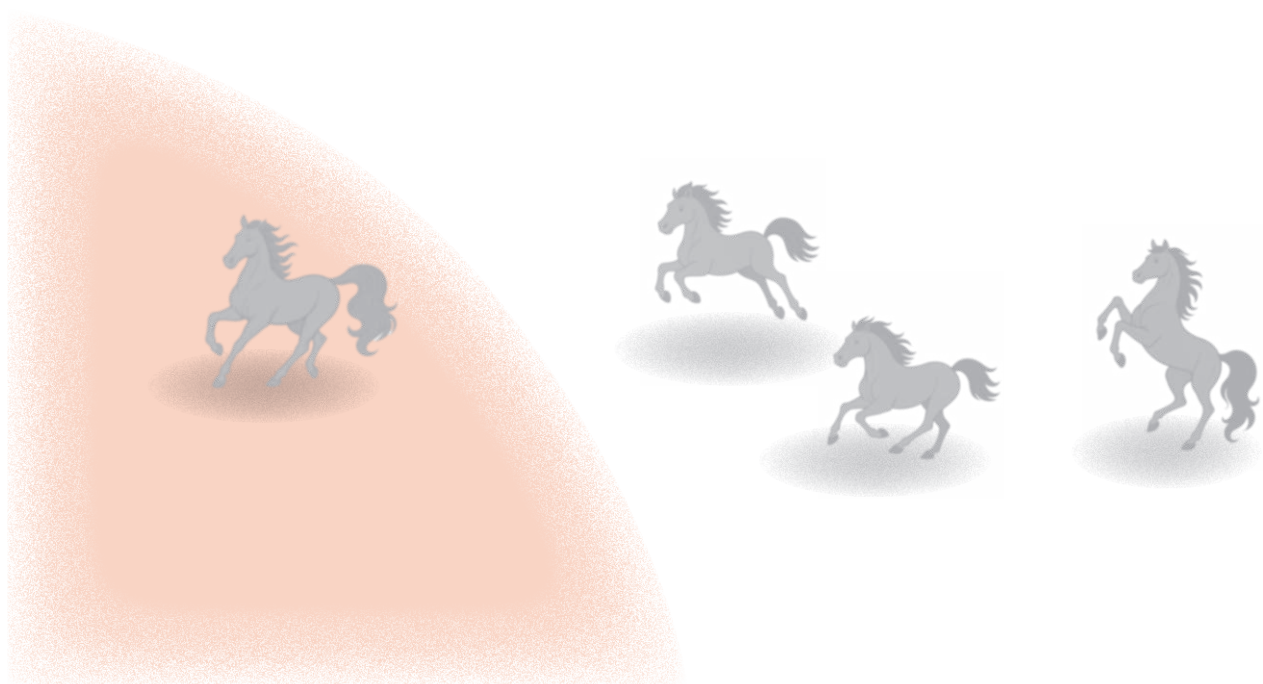
■全国都市会館 会議室使用料の改定

6月3日、公益財団法人全国市長会館の定時理事会において、昨今の物価上昇等を踏まえ、令和8年度の利用分から会議室使用料を20%の引き上げを決定。

■全国都市会館空調設備改修工事

第1期工事が完了し、6・7階での個別空調の使用開始。

第2期工事として4・5階の空調更新工事を開始。



令和8年度における被災市町村に対する人的支援について(依頼)

全国市長会 行政部

- 東日本大震災、令和2年7月豪雨、令和6年能登半島地震及び令和7年8月6日からの大雨の被災市町村においては、復興事業の実施に伴い、職員が不足している中、膨大な業務に対応するため、引き続き全国の市区町村からの人的支援を求めざるを得ない状況となっております。
- このことから、全国市長会では、令和8年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、令和7年11月18日付・各市区長及び都道府県市長会会長等宛てに、
 - ①市区職員の派遣
 - ②市区の元職員等の情報提供について依頼を行わせていただいております。
- つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、令和8年度における被災市町村に対する人的支援につきまして、引き続き特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。
- 詳細につきましては、令和7年11月18日付・全国市長会からの依頼通知をご覧くださいますようお願い申し上げます。

【全国市長会ウェブサイト(メンバーズページ)参照】
https://www.mayors.or.jp/member/p_saigaihonbu/2025/11/251118haken.php

全国市長会 行政部
電 話 03-3262-2310
電子メール haken@mayors.or.jp

各県内被災市町村における職種別職員派遣要望状況(令和8年度分) 令和7年11月18日現在

		一般事務	土木	建築	農業土木	保健師	林業	その他	計
東日本大震災	福島県	44	7	3	5	4	0	1	64
令和2年7月豪雨	熊本県	1	3	0	0	0	0	0	4
令和6年能登半島地震	富山県	0	8	1	2	0	0	0	11
	石川県	73	118	45	43	5	23	1	308
	小計	73	126	46	45	5	23	1	319
令和7年8月6日からの大雨	熊本県	0	14	0	5	0	3	0	22
合計		118	150	49	55	9	26	2	409